

地域活動に関する職員等へのアンケート 報告書

職員等における今後の市民との協働に向けた方向性について

令和 03 年 09 月

人事課・地域コミュニティ推進課

I 令和2年度地域活動に関する職員アンケート概要

1 調査の目的

本市では、平成22年度に「地域コミュニティ基本指針」の策定を行い、「校区まちづくり協議会」の形成を進めるとともに、平成28年4月1日には「大牟田市協働のまちづくり推進条例」を施行した。条例では、職員の意識及び能力の向上を規定しており、具体的には、協働のまちづくりを理解し、地域活動や市民活動に対し連携・協力及び実践を行うための自己啓発や、すべての市職員が「市民」にあてはまることから、協働のまちづくりに自主的に参加し協力することや、校区まちづくり協議会等の活動への理解を深め、その活動への参加又は協力を努めることも規定している。

このようなことから、人材育成基本方針においても、同条例に定めている協働のまちづくりを理解し、地域活動や市民活動に対する連携、協力と実践を行うことを職員に求められる意識・意欲の一つとして位置づけている。

今回、前回の職員アンケートから6年が経過した中、改めて、職員の地域活動の実態等について把握を行い、今後の協働のまちづくりの推進施策の参考とし、併せて市民とともに地域づくりを担っていく職員の育成に向けた方策を検討するもの。

2 調査の方法

(1)対象職員

再任用職員及び会計年度任用職員(以下「その他職員」という。)を含めた全ての職員

※前回との比較検討を行う観点から、全ての職員と、その他職員を除いた職員(以下「職員」という)の2種類の母数を設定。

(2)調査方法

電子メールにて各課に依頼

(3)調査時期

令和3年3月

3 主な調査項目

- ①町内公民館等への加入状況
- ②地域活動への参加状況
- ③協働のまちづくり推進条例に関すること
- ④校区まちづくり協議会の活動に関すること ほか

4 回収結果

調査年度	対象数[A]	回答数[B]	回収率[B/A]
令和2年度	1,218	1,199	98.4%
平成26年度	997	997	100.0%
平成21年度	1,493	1,394	93.4%

※平成26・21年度については、職員の実施

5 属性毎の回収結果

(1) 職位

管理職	主査級職員	担当級職員	職員計	再任用職員	会計年度任用職員	合計
126	204	540	870	63	266	1,199
10.5%	17.0%	45.0%	72.6%	5.3%	22.2%	100.0%

(2) 年齢区分

10歳代～30歳代	40歳代～60歳代	70歳以上	合計
291	904	4	1,199
24.3%	75.4%	0.3%	100.0%

(3) 勤務形態

通常勤務	夜間勤務などの 交代勤務	合計
1,092	107	1,199
91.1%	8.9%	100.0%

(4) 居住地

大牟田市内	大牟田市外	未回答	合計
908	289	2	1,199
75.7%	24.1%	0.2%	100.0%

(5) 地域活動インターンシップ研修受講の有無

受講経験あり	受講経験なし	未回答	合計
54	1,141	4	1,199
4.5%	95.2%	0.3%	100.0%

Ⅱ アンケート結果における主な分析結果と今後の方向性

1 主な分析結果

(1)地域活動への参加に対する意識について【Q2】（P7～P8 参照）

職員については、「住民として参加していくべきと思う」が70.9%と約7割の職員が参加すべきとの回答しており、地域活動への参加に対する意識が高い結果となった(令和3年度まちづくり市民アンケートにおける地域活動への参加意欲は34.4%)。

一方、「職務上のかかわりで十分だと思う」は23.1%、「地域活動には参加したくないと思う」は3.0%となり、このような傾向は、その他の職員においても同様にみられた。

①職員

- 住民として参加していくべきと思う…70.9% 前回比 6.0 ポイント減▼
- 職務上のかかわりで十分だと思う…23.1% 前回比 7.0 ポイント増△
- 地域活動には参加したくないと思う…3.0% 前回比 0.8 ポイント減▼

②その他職員

- 住民として参加していくべきと思う…再任用：74.6% 会計年度任用：61.9%
- 職務上のかかわりで十分だと思う…再任用：17.5% 会計年度任用：29.3%
- 地域活動には参加したくないと思う…再任用：7.9% 会計年度任用：6.1%

(2)町内公民館、自治会への加入について【Q3】（P9～P10 参照）

職員については、約6割が加入している結果となった。また、全ての職員のうち、市内居住者については56.7%が加入しており、校区まちづくり協議会への加入率(R3年4月現在の加入率は46.8%)よりも高い加入率となった。

一方、「加入したことがない」に職員については17.6%で、特に担当級の職員や10～30歳代の若年層の加入が低い結果となった。

また、過去に就任した役員等については、「隣組長・班長」が最も多く、次いで「町内公民館長や自治会長以外の役員」となっている。

①職員

- 加入している…62.7% 前回比 7.9 ポイント減▼
- 加入していたが、現在は加入していない…14.4% 前回比 0.4 ポイント増△
- 加入したことがない…17.6% 前回比 6.0 ポイント増△
- わからない…5.3% 前回比 1.5 ポイント増△

②役員等の就任の延べ人数

- 隣組長・班長…191人
- 町内公民館長・自治会長以外の役員…97人

(3)町内公民館、自治会に加入している理由、していない理由、加入組織の現在の課題について

【Q4～7】（P11～P20 参照）

加入している理由としては「加入するのは当たり前だから」が最も多く(27.9%)、その割合は増加傾向となっている。この理由については年齢層や市内・市外の居住地毎においても同様の結果となった。また「隣近所が入っているから」も増加傾向となっている。

加入していない理由としては、「活動時間を確保できないから」が最も多く前回までの調査と同様の結果となった。10～30歳代の全ての職員の加入していない理由の特徴としては、「活動時間を確保できないから」以外にも「加入するきっかけがないから」、「今住んでいるところに一生涯住むつもりがないから」、「申込方法が分からないから」等が多くなっている。市内居住者の加入していない理由の特徴としては「活

動時間を確保できないから」、「住んでいる地域に町内公民館や自治会がないから」、が市外居住者よりも多い結果となった。

一方、未加入の理由がなくなると加入するかについては、職員は 85.3%、全ての職員では 84.2%が「加入してもよい」と回答していることから、加入に対する意欲はあるものと思われる。

加入組織の現在の組織の運営や活動上の課題については、「役員を引き受ける人が少なくなってきた」が最も多く、次いで「会員が高齢化して、活動全般の運営が滞ってきた」となっており、H26 年度・H21 年度の調査とほぼ変わらない結果となった。地域コミュニティ組織に対するアンケート調査においても同様の結果となっていることから、市職員の意識と校区役員の認識が共通していることが推測される。

①加入している主な理由[職員]

- 加入するのは当たり前だから…27.9% 前回比 1.2 ポイント増△
- 隣近所が入っているから…15.2% 前回比 2.5 ポイント増△

②加入していない主な理由[職員]

- 活動時間を確保できないから…19.7% 前回比 2.3 ポイント増△

③加入していない主な理由[全ての職員]

- 今住んでいるところに一生住むつもりがないから…10~30 歳代：15.0%
40~60 歳代：8.4%
- 町内公民館もしくは、自治会等の活動に制約されたくないから…市内居住：7.0%
市外居住：4.5%
- 町内公民館もしくは、自治会等の雰囲気になじめないから…市内居住：3.2%
市外居住：1.5%

④加入組織の現在の組織の運営や活動上の課題[職員]

- 役員を引き受ける人が少なくなってきた…29.2% 前回比 0.1 ポイント増△
- 会員が高齢化して、活動全般の運営が滞ってきた…24.1% 前回比 0.4 ポイント減▼

(4)地域での活動の状況[Q8~12] (P20~P32 参照)

職員では、74.6%が地域において何らかの活動を行っており活動の割合は高いものと思われる(R 3 年度まちづくり市民アンケートにおける地域活動への参加率は 21.4%)。

一方、活動の内容については、「町内公民館、自治会等と関連する活動」は 25.7%と H26 年度の 33.6% から比較すると 7.9 ポイント減少し、「生活環境の改善や地域の課題を解決するための活動」や「その他のボランティア、助け合い活動」については、H26 年度、H21 年度から増加しており、職員の活動がより目的別化されていることが推測できる。

R2 年度調査については、新型コロナウイルス感染症の影響下での調査であったため地域での活動の状況にも少なからず影響がでたものと推測できる。

①地域での活動[職員]

- 町内公民館、自治会等と関連する活動…25.7% 前回比-7.9 ポイント減▼
- 何も参加していない…25.4% 前回比 8.0 ポイント増△

②地域での活動[全ての職員]

- 何も参加していない…10~30 歳代：52.7%

(5)校区まちづくり協議会について[Q13~14] (P32~P34 参照)

校区まちづくり協議会の事業については、約 5 割の職員が知っている結果となった。年齢層では 10~30 歳代の認知度は低いものの、地域活動インターンシップ研修の経験者については、約 7 割の職員が知っている結果となった。

一方、校区まちづくり協議会の事業への参加については、33.6%と H26 年度の 26.1%と比較すると 7.5 ポイントの増加となったものの約 3 割となった。また、市外居住者の事業への参加率 11.8%と比較すると市内居住者は、32.0%とわずかではあるが高い結果となった。

(6)地域コミュニティ組織との協働を進めていくための能力と資質の向上について

[Q15] (P34~P36 参照)

H26年度の調査においては、83.6%の職員が「地域コミュニティ組織との協働を進めていくための能力と資質の向上が必要だと思う」と回答していたが、R2年度の調査においては、実際に能力と資質の向上に努めている職員は36.5%となった。

(7)地域コミュニティ組織との協働の必要性について[Q16] (P36~P38 参照)

「市民の自治意識が高まるから(25.6%)」、「より良い市民サービスの提供が可能となるから(14.2%)」、「全ての公共サービスを行政だけで提供することが困難だから(34.0%)」の3項目が高い割合となっている。また、「協働の必要性がまだ分からない」とする回答は低く、前回より減少していることから(3.1%→2.0%)、施策推進における協働の必要性への理解は進んでいるものと思われる。

(8)地域コミュニティ組織への加入に努めることが特に求められていることについて

[Q17] (P39~P41 参照)

職員では「条例で規定していることから、まずは市職員が率先して模範を示し、加入しなければならない」、「全ての市民が校区まちづくり協議会等の活動への参加や協働に努めることとなっていることから、一人の市民として加入に努めたい」を併せて6割以上が加入に前向きな回答となった。一方で「あくまでも個々の判断で加入を決めるべきのもの」についても約3割を占めていることから、協働のまちづくり推進条例の趣旨の啓発等が必要と思われる。

(9)令和2年7月豪雨、新型コロナウイルス感染症による地域活動等への影響

今回(R2年度)の調査については、令和2年7月豪雨後の復旧・復興の取組みや新型コロナウイルス感染症の影響で地域活動そのものが実施されなかったため、参加する機会が得られなかったことや、新型コロナウイルス感染症への感染防止の観点から活動への参加を自粛したことも影響したものと思われる。

3 今後の方向性と具体的な取組み例

(1)協働のまちづくり推進条例の趣旨の更なる周知

「協働のまちづくり推進条例」が施行されて6年が経過し、協働に対する市民意識や職員等の意識も向上したと思われる(R3年度まちづくり市民アンケートにおける協働のまちづくりへの関心度は61.4%。H26年度の「地域活動における職員へのアンケート」における市民との協働の必要性を感じる職員は83.6%)。

今後も様々な機会を捉えて協働のまちづくり推進条例の趣旨を周知していく必要がある。

●具体的な取組み例

- ①協働のまちづくり推進条例や協働の理念に関する研修の実施
- ②職員が取り組んでいる協働の実践例の他の職員等への周知

(2)協働の場の実践を通じた資質の向上

協働のまちづくり推進条例においては、「職員は、協働のまちづくりを理解し、地域活動や市民活動に対して連携・協力及び実践を行うことができるよう、意識の醸成及び資質の向上のための自己啓発に努めなければならない。」と規定している。今回のアンケート調査においては、資質の向上の必要性の意識は高いもの、具体的な能力や資質の向上に努めている割合は低い結果となった。

このようなことから、市民や地域との協働について、様々な実践的な場を通じて資質向上へと繋げることが必要と思われる。

●具体的な取組み例

- ①地域活動インターンシップ研修の充実
- ②協働のまちづくり推進条例や協働の理念に関する研修の実施
- ③地域活動などにおける職員等の参加に対する働きかけ(職員等に対する情報提供)

(3)業務における市民・地域との協働の場の拡充

今回のアンケート調査においては、全ての公共サービスを行政だけで提供することが困難であると感じている割合が多かったことから、市民等と市とが相互に補完し、協力し合い、自助、共助及び公助の適切な役割分担の実現をめざす条例の趣旨の理解が不十分と思われる。

このため、研修の実施に留まらず、業務における市民・地域との協働の場をより一層拡充させ、経験を増やす取組みが必要と思われる。

●具体的な取組み例

- ①地域活動インターンシップ研修修了職員に対する定期的な地域情報の提供
- ②校区まちづくり交付金「地域活性化等交付金(自由選択分)」の「自由選択メニュー」を活用した地域との協働の機会の創出

(4)会計年度任用職員に対する協働のまちづくりに関する研修

令和2年度より採用されている会計年度任用職員については、今後は様々な機会において職員と同様に協働の機会が増えることから、職員と同様に協働のまちづくりに関する研修を行っていく必要がある。

●具体的な取組み例

- ①会計年度任用職員も含めた全ての職員を対象とした研修の実施
- ②新規採用職員に対する協働に関する研修への新規採用の会計年度任用職員の参加

(5)校区まちづくり協議会の活動に関する周知

校区まちづくり協議会の活動に対する周知は向上したものの、依然として約半数程度に留まっていることから、活動内容のさらなる周知を図り活動への参加や業務遂行の上での協働に対する意識向上を図る必要がある。

●具体的な取組み例

- ①職員に対する情報発信(コミュニティ通信、地域たより、地域が情報発信しているSNSへの市職員等の登録促進など)
- ②地域活動インターンシップ研修修了職員に対する定期的な地域情報の提供

(6)地域コミュニティ組織の役員との交流の場(研修)の検討

地域コミュニティ組織と職員は協働のパートナーとなっていることから両者がお互いの立場や役割を理解した上で協働のまちづくりを進めるために、交流の場(研修)の実施に向けた検討を行う。

●具体的な取組み例

- ①職員と校区まちづくり協議会等の役員との意見交換会の企画の検討
- ②地域活動インターンシップ研修修了職員との定期的な意見交換会の企画の検討

Ⅲ アンケート集計の結果

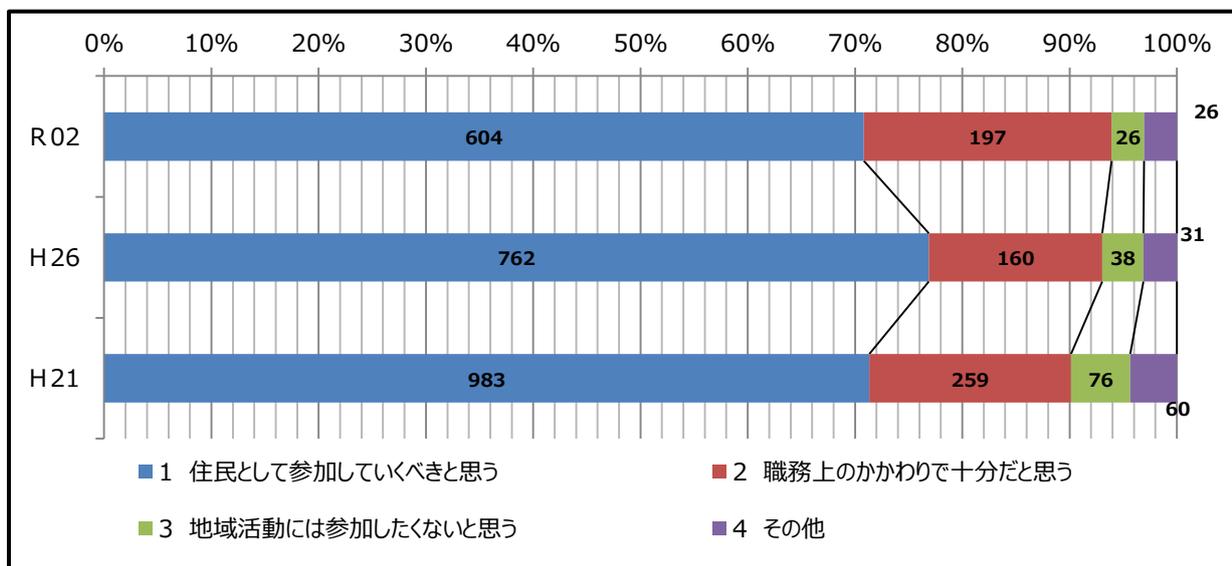
Q2. 地域活動への参加に対する意識

地域では、町内公民館や自治会等をはじめ、子ども会や消防団、地域福祉など様々な地域活動がなされていますが、地域の連帯感の希薄化が進む中にあることは、市職員に対する地域活動への参加の期待が高まっています。大牟田市協働のまちづくり推進条例では、「職員は、協働のまちづくりを理解し、地域活動や市民活動に対し連携・協力及び実践を行うことができるよう、意識の醸成及び資質の向上のための自己啓発に努めなければならない」と規定されていますが、みなさんの地域活動への参加に対する考えについて、あてはまる番号を1つ選んでください。

1. 住民として参加していくべきと思う
2. 職務上のかかわりで十分だと思う
3. 地域活動には参加したくないと思う
4. その他()

1. 職員の経年比較

調査年度	R02	H26	H21
回答者数	853	991	1,378
選択項目			
1 住民として参加していくべきと思う	70.9%	76.9%	71.3%
2 職務上のかかわりで十分だと思う	23.1%	16.1%	18.8%
3 地域活動には参加したくないと思う	3.0%	3.8%	5.5%
4 その他	3.0%	3.1%	4.4%
計	100.0%	100.0%	100.0%



職員では、70.9%(604人)が「住民として参加していくべきだと思う」と回答しているものの、その割合は、H26年度の76.9%(762人)と比べて、6.0ポイント低下している。また、23.1%(197人)が「職務上のかかわりで十分だと思う」となっており前回調査(16.1%)より7ポイント上昇している。「地域活動に参加したくない」は、3.0%(26人)となっており、H21年度の調査からすると減少傾向となっている。

2.全ての職員

(1)職員区分別・役職別

区分 役職等	職員(役職別)				その他職員		合計
	管理職	主査主任	担当級	職員計	再任用	会計年度	
回答者数 選択項目	125	202	526	853	63	263	1,179
1 住民として参加して いくべきと思う	88.8%	79.7%	63.1%	70.9%	74.6%	61.9%	69.0%
2 職務上のかかわり で十分だと思う	10.4%	15.8%	28.9%	23.1%	17.5%	29.3%	24.2%
3 地域活動には参加 したくないと思う	0.0%	2.0%	4.2%	3.0%	7.9%	6.1%	4.0%
4 その他	0.8%	2.5%	3.8%	3.0%	0.0%	2.7%	2.8%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(2)年齢・勤務体制・居住地別等

区分	年齢			勤務形態		居住地		地域活動(インターシップ) ^o	
	10~30 歳代	40~60 歳代	70歳 以上	普通 勤務	交代 勤務	市内	市外	ある	ない
回答者数 選択項目	287	888	4	1,075	104	894	283	53	1,122
1 住民として 参加していくべき と思う	58.2%	72.4%	100.0%	68.4%	75.0%	69.1%	69.3%	69.8%	69.0%
2 職務上の かかわりで十分 だと思う	33.8%	21.2%	0.0%	24.4%	22.1%	24.0%	24.7%	28.3%	24.1%
3 地域活動 には参加した くないと思う	4.5%	3.8%	0.0%	4.3%	1.0%	4.0%	3.9%	1.9%	4.1%
4 その他	3.5%	2.6%	0.0%	2.9%	1.9%	2.9%	2.1%	0.0%	2.8%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3.「4.その他」の主な回答

主な回答
押し付け等は望まない。必要に応じた参加、個人の考えに委ねるべき
参加すべき・したい考えであるが強制はできない
市職員としてではなく住民としてみてもらいたい、判断していくべき
全員参加すべき
地域コミュニティ組織に対する課題(高齢化・人材不足)や利点について
地域に対する理解が必要

Q3. 町内公民館、自治会への加入について→加入の有無と、その場合の役職

市内居住・市外居住を問わず、あなたの世帯はお住まいの地域の町内公民館もしくは自治会等に加入していますか。あてはまる番号を1つ選んでください。

1. 加入している

加入している場合には、過去に役員等に就任しているかについて、当てはまる番号全てをお答えください。

①全校区的組織(校区まちづくり協議会等)の会長
 ②全校区的組織(校区まちづくり協議会等)の会長以外の役員
 ③町内公民館長・自治会長
 ④町内公民館長・自治会長以外の役員
 ⑤隣組長・班長
 ⑥隣組長・班長以外の役員

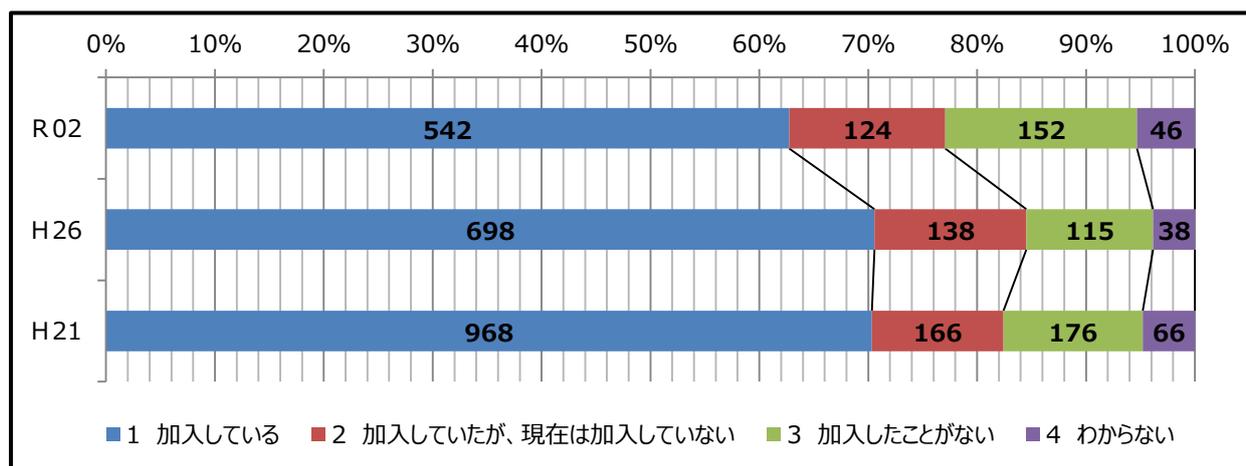
2. 加入していたが、現在は加入していない → 「Q4、Q5」へ

3. 加入したことがない → 「Q6、Q7」へ

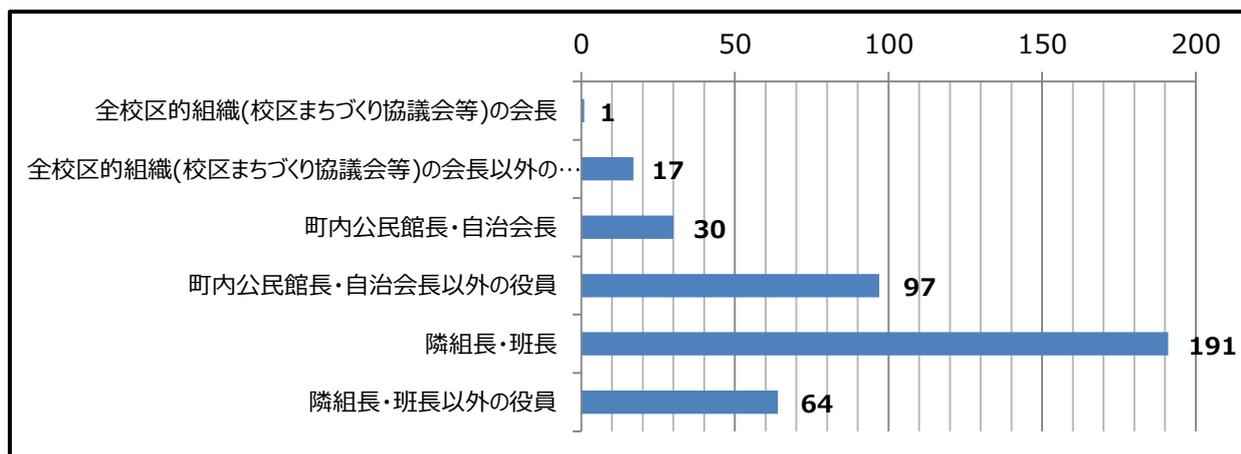
4. わからない → 「Q8」へ

1. 職員の経年比較

回答年度	R02	H26	H21
回答者数	864	989	1,376
1 加入している	62.7%	70.6%	70.3%
2 加入していたが、現在は加入していない	14.4%	14.0%	12.1%
3 加入したことがない	17.6%	11.6%	12.8%
4 わからない	5.3%	3.8%	4.8%
合計	100.0%	100.0%	100.0%



職員では、62.7%(542人)が「加入している」と回答しているものの、その割合は、H26年度の70.6%(698人)と比べて、7.9ポイント低下している。また、「加入していたが、現在は加入していない」は14.4%(124人)、「加入したことがない」が17.6%(152人)となっており、H21年度の調査からすると4.8ポイント高くなっている。



2. 全ての職員

(1) 職員区分別・役職別

区分	職員(役職別)				その他職員		合計
	管理職	主査主任	担当級	職員計	再任用	会計年度	
回答者数	126	203	535	864	62	263	1,189
選択項目							
1 加入している	87.3%	71.4%	53.6%	62.7%	70.9%	59.4%	62.5%
2 過去加入していたが、現在は加入していない	8.7%	10.8%	17.0%	14.4%	19.4%	14.4%	14.6%
3 加入したことがない	4.0%	15.8%	21.5%	17.6%	6.5%	18.6%	17.2%
4 わからない	0.0%	2.0%	7.9%	5.3%	3.2%	7.6%	5.7%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(2) 年齢・勤務体制・居住地別等

区分	年齢			勤務形態		居住地		地域活動 インターンシップ	
	10~30 歳代	40~ 60歳代	70歳 以上	普通 勤務	交代 勤務	市内	市外	ある	ない
回答者数	288	897	4	1,085	104	900	287	54	1,131
選択項目									
1 加入している	39.3%	70.0%	25.0%	64.0%	45.2%	56.7%	80.5%	48.1%	63.1%
2 過去加入していたが、現在は加入していない	14.2%	14.6%	50.0%	14.3%	18.3%	18.4%	2.4%	14.8%	14.6%
3 加入したことがない	31.6%	12.7%	0.0%	16.5%	25.0%	19.6%	10.1%	27.8%	16.7%
4 わからない	14.9%	2.7%	25.0%	5.2%	11.5%	5.3%	7.0%	9.3%	5.6%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

Q4. 加入している主な理由

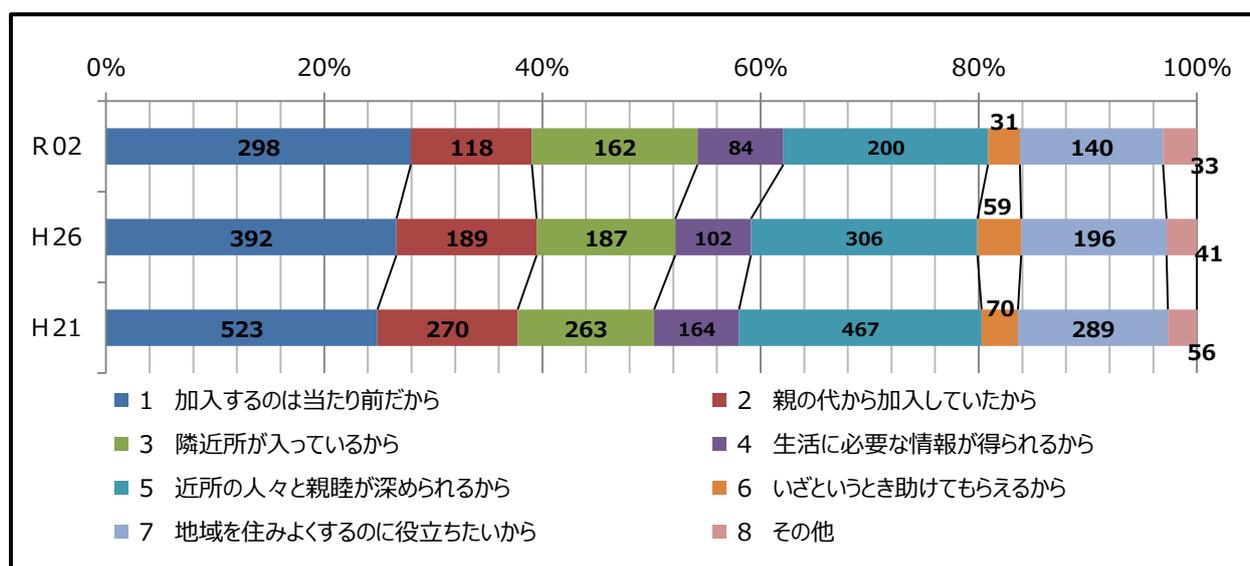
【Q3で「1. 加入している」を選んだ人にお尋ねします。】

お住まいの地域の町内公民館もしくは、自治会等に加入している理由は何ですか。主な理由を以下から3つ以内で選んでください。

- | | |
|-----------------------|---------------------|
| 1. 加入するのは当たり前だから | 2. 親の代から加入していたから |
| 3. 隣近所が入っているから | 4. 生活に必要な情報が得られるから |
| 5. 近所の人々と親睦が深められるから | 6. いざというとき助けてもらえるから |
| 7. 地域を住みよくするのに役立ちたいから | |
| 8. その他(具体的に ;) | |

1. 職員の経年比較

回答年度	回答総数	R02	H26	H21
選択項目		1,511	1,472	2,102
1 加入するのは当たり前だから		27.9%	26.7%	25.0%
2 親の代から加入していたから		11.1%	12.8%	12.8%
3 隣近所が入っているから		15.2%	12.7%	12.5%
4 生活に必要な情報が得られるから		7.9%	6.9%	7.8%
5 近所の人々と親睦が深められるから		18.8%	20.8%	22.2%
6 いざというとき助けてもらえるから		2.9%	4.0%	3.3%
7 地域を住みよくするのに役立ちたいから		13.1%	13.3%	13.7%
8 その他		3.1%	2.8%	2.7%
合計		100.0%	100.0%	100.0%



職員では町内公民館や自治会等に加入している理由について「加入するのは当たり前だから」と回答した人が27.9%(298人)と最も多い割合となっておりH26年度・H21年度調査時と同じ傾向となっている。次に「近所の人々と親睦が深められるから」と回答した割合は18.8%(200人)となっている。

H26年度・H21年度との比較では、「加入するのは当たり前だから」と「隣近所が入っているから」の回答割合が増加し、「近所の人々と親睦が深められるから」は減少傾向となっている。

2.全ての職員

(1)職員区分別・役職別

区分 役職等	職員(役職別)				その他職員		合計
	管理職	主査主任	担当級	職員計	再任用	会計年度	
回答総数 選択項目	233	289	544	1,066	95	350	1,511
1 加入するのは当たり前だから	34.3%	27.0%	25.7%	27.9%	27.3%	24.0%	27.1%
2 親の代から加入していたから	10.7%	9.0%	12.3%	11.1%	12.6%	16.6%	12.4%
3 隣近所が入っているから	13.3%	14.5%	16.4%	15.2%	11.6%	13.4%	14.6%
4 生活に必要な情報が得られるから	5.2%	8.0%	9.0%	7.9%	9.5%	11.7%	8.9%
5 近所の人々と親睦が深められるから	16.7%	20.4%	18.8%	18.8%	22.1%	17.7%	18.7%
6 いざというとき助けてもらえるから	2.6%	2.4%	3.3%	2.9%	4.2%	4.0%	3.2%
7 地域を住みよくするのに役立ちたいから	14.6%	15.2%	11.4%	13.1%	11.6%	10.6%	12.4%
8 その他	2.6%	3.5%	3.1%	3.1%	1.1%	2.0%	2.7%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(2)年齢・勤務体制・居住地別等

区分	年齢			勤務形態		居住地		地域活動 インターンシップ	
	10～ 30歳代	40～60 歳代	70歳 以上	普通 勤務	交代 勤務	市内	市外	ある	ない
回答総数 選択項目	209	1,300	2	1,422	89	1,040	468	46	1,461
1 加入するのは当たり前だから	22.5%	27.8%	50.0%	26.8%	30.5%	25.3%	30.6%	19.6%	27.4%
2 親の代から加入していたから	19.1%	11.3%	50.0%	12.7%	9.0%	12.4%	12.6%	19.6%	12.1%
3 隣近所が入っているから	17.7%	14.1%	0.0%	15.0%	6.7%	14.1%	15.6%	15.2%	14.5%
4 生活に必要な情報が得られるから	6.7%	9.2%	0.0%	9.0%	6.7%	7.7%	11.3%	10.9%	8.8%
5 近所の人々と親睦が深められるから	18.2%	18.8%	0.0%	18.4%	24.7%	20.6%	14.5%	15.2%	18.9%
6 いざというとき助けてもらえるから	5.7%	2.8%	0.0%	3.0%	6.7%	3.6%	2.6%	6.4%	3.1%
7 地域を住みよくするのに役立ちたいから	7.2%	13.3%	0.0%	12.2%	15.7%	13.6%	10.0%	10.9%	12.5%
8 その他	2.9%	2.7%	0.0%	2.9%	0.0%	2.7%	2.8%	2.2%	2.7%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3.「8.その他」の主な回答

主な回答
加入するのが当然だから
共助的な考え、取組みによる必要性を感じたから
強制的・制度上の加入、管理組合全体の取り決めによる加入
職員として入らなければならないと感じたため
他の組織(子ども会・リサイクル当番・防犯灯組織)の加入条件であるため
地域コミュニティ組織役員や隣近所、家族からの勧誘
やむを得ず
輪番制などの取り決めによる加入

Q5. 加入組織の現在の組織の運営や活動上の課題について

あなたがお住まいの地域で加入している町内公民館もしくは、自治会等では、現在、どのような組織の運営や活動上の課題がありますか。主な課題を以下から3つ以内で選んでください。なお、直接あなたが経験したこと、他の人から伝え聞いたこといづれでも結構です。⇒ 回答後はQ8へ

1. 役員を引き受ける人が少なくなってきた
2. 会員が高齢化して、活動全般の運営が滞ってきた
3. 従来からの運営や活動の仕方を巡って世代間で摩擦が起きてきた
4. 個人情報の取り扱いが厳しくなり、会員の連絡網づくりや、災害時等に援助が必要な世帯の確認が難しくなってきた
5. 退会を申し出る会員が増加してきた
6. 町内公民館施設や集会施設の維持管理について、会員の合意が得られない
7. 未加入世帯が多い
8. 役員の交代が少なく、組織活性化や新たな企画の提案がしにくい
9. その他(具体的に ;)
10. わからない

1.職員の経年比較

回答年度	R02	H26	H21
回答総数	1,066	1,373	1,911
選択項目			
1 役員を引き受ける人が少なくなってきた	29.2%	29.1%	27.6%
2 会員が高齢化して、活動全般の運営が滞ってきた	24.1%	24.5%	24.4%
3 従来からの運営や活動の仕方をめぐって世代間で摩擦が起きてきた	3.9%	3.4%	4.1%
4 個人情報の取り扱いが厳しくなり、会員の連絡網づくりや災害時等の援助が必要な世帯の確認が難しくなってきた	5.6%	5.4%	5.3%
5 退会を申し出る会員が増加してきた	9.0%	8.7%	8.7%
6 町内公民館施設や集会施設の維持管理について、会員の合意が得られない	0.9%	1.0%	0.9%
7 未加入世帯が多い	12.9%	13.3%	13.6%
8 役員の交代が少なく、組織活性化や新たな企画の提案がしにくい	5.1%	6.8%	5.8%
9 その他	2.3%	2.7%	2.6%
10 わからない	7.0%	5.1%	7.0%
合計	100.0%	100.0%	100.0%

「役員を引き受ける人が少なくなってきた」が最も多く、次いで「会員が高齢化して、活動全般の運営が滞ってきた」となっており、H26年度・H21年度の調査とほぼ変わらない結果となった。地域コミュニティ組織に対するアンケート調査においても同様の結果となっていることから、市職員の意識と校区役員の認識が共通していることが推測される。

2 全ての職員

(1)職員区分別・役職別

区分 役職等	職員(役職別)				その他職員		合計
	管理職	主査主任	担当級	職員計	再任用	会計年度	
回答総数 選択項目	217	289	560	1,066	105	297	1,468
1 役員を引き受ける人が少なくなってきた	29.0%	31.2%	28.2%	29.2%	31.4%	26.9%	28.9%
2 会員が高齢化して、活動全般の運営が滞ってきた	25.8%	21.8%	24.6%	24.1%	27.6%	25.9%	24.7%
3 従来からの運営や活動の仕方をめぐって世代間で摩擦が起きてきた	4.1%	4.2%	3.8%	3.9%	2.9%	3.4%	3.7%
4 個人情報の取り扱いが厳しくなり、会員の連絡網づくりや災害時等の援助が必要な世帯の確認が難しくなってきた	3.7%	6.2%	6.1%	5.6%	6.7%	4.4%	5.4%
5 退会を申し出る会員が増加してきた	10.1%	9.3%	8.4%	9.0%	11.4%	9.1%	9.2%
6 町内公民間施設や集会施設の維持管理について、会員の合意が得られない	0.5%	1.4%	0.9%	0.9%	0.0%	2.0%	1.1%
7 未加入世帯が多い	13.4%	13.5%	12.3%	12.9%	13.3%	13.5%	13.0%
8 役員の交代が少なく、組織活性化や新たな企画の提案がしにくい	4.6%	6.9%	4.3%	5.1%	1.9%	2.7%	4.4%
9 その他	2.3%	3.1%	1.8%	2.3%	1.0%	1.3%	2.0%
10 わからない	6.5%	2.4%	9.6%	7.0%	3.8%	10.8%	7.6%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(2)年齢・勤務体制・居住地別等

区分	年齢			勤務形態		居住地		地域活動 インターンシップ	
	10～30 歳代	40～ 60歳代	70歳 以上	普通 勤務	交代 勤務	市内	市外	ある	ない
回答総数 選択項目	175	1,291	2	1,375	93	1,060	407	40	1,425
1 役員を引き 受ける人が少 なくなってきた	28.7%	28.9%	50.0%	29.0%	28.9%	27.3%	32.6%	25.0%	29.2%
2 会員が高 齢化して、活 動全般の運 営が滞って きた	21.7%	25.2%	0.0%	24.9%	21.5%	24.6%	25.1%	25.0%	24.7%
3 従来から の運営や活 動の仕方を めぐって世 代間で摩擦 が起きてき た	4.6%	3.6%	0.0%	3.7%	4.3%	2.5%	7.1%	5.0%	3.6%
4 個人情報 の取り扱い が厳しくな り、会員の 連絡網づく りや災害時 等の援助が 必要な世 帯の確認が 難しくなっ てきた	4.0%	5.7%	0.0%	5.1%	10.8%	5.1%	6.4%	2.5%	5.5%
5 退会を申 し出る会員 が増加して きた	4.0%	9.9%	0.0%	9.2%	8.6%	11.0%	4.4%	5.0%	9.3%
6 町内公民 間施設や集 会施設の維 持管理につ いて、会員 の合意が得 られない	1.1%	1.1%	0.0%	0.9%	3.2%	0.8%	2.0%	0.0%	1.1%
7 未加入世 帯が多い	11.4%	13.2%	50.0%	12.9%	15.1%	15.6%	6.4%	15.0%	13.0%
8 役員の交 代が少なく 、組織活 性化や新た な企画の提 案がしにく い	2.3%	4.6%	0.0%	4.6%	1.1%	4.4%	4.2%	2.5%	4.4%
9 その他	1.1%	2.1%	0.0%	2.1%	0.0%	2.2%	1.5%	0.0%	2.0%
10 わか らない	21.1%	5.7%	0.0%	7.6%	6.5%	6.5%	10.3%	20.0%	7.2%
合 計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3.「9.その他」の主な回答

主な回答
会費に関する課題(使途や活動費などの課題)
活動に関する課題(活動の拡がりがない・コロナ禍の影響など)
組織に関する課題(将来の不安・解散、加入のメリットがない、世帯数の減など)
役員の負担増などの課題
課題はない

Q6. 加入していない理由

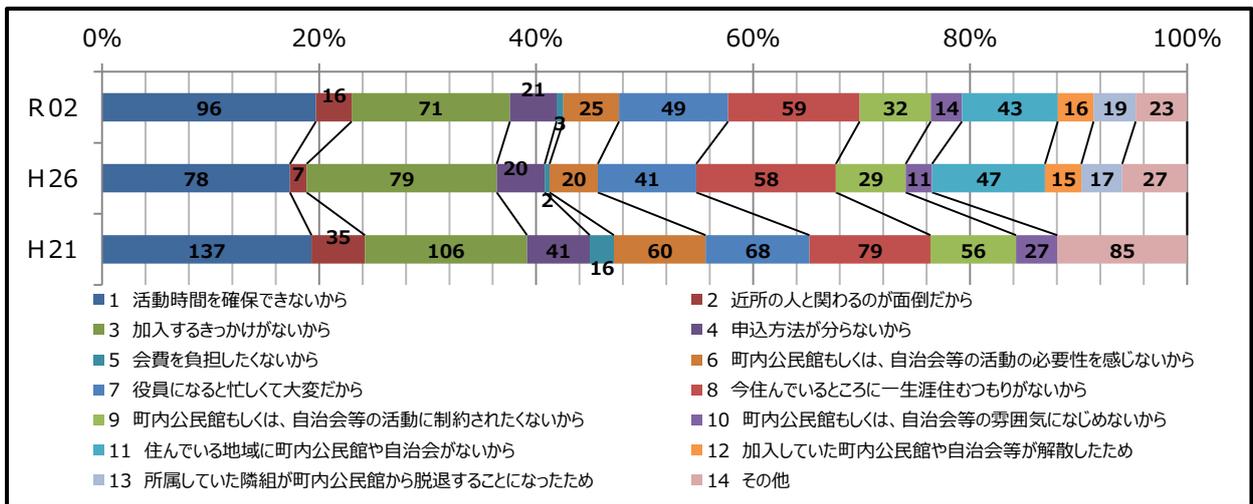
【Q3で「2.加入していたが、現在は加入していない」、「3.加入したことがない」を選んだ人にお尋ねします。】

お住まいの地域の町内公民館もしくは、自治会等に加入していない理由は何ですか。あてはまる番号を以下から3つ以内で選んでください。

1. 活動時間を確保できないから	2. 近所の人と関わるのが面倒だから
3. 加入するきっかけがないから	4. 申込方法が分からないから
5. 会費を負担したくないから	6. 町内公民館もしくは、自治会等の活動に必要性を感じていないから
7. 役員になると忙しくて大変だから	
9. 町内公民館もしくは、自治会等の活動に制約されたくないから	
10. 町内公民館もしくは、自治会等の雰囲気になじめないから	
11. 住んでいる地域に町内公民館や自治会がないから	
12. 加入していた町内公民館や自治会等が解散したため	
13. 所属していた隣組が町内公民館から脱退することになったため	
14. その他(具体的に ;)	

1.職員の経年比較

回答年度	R02	H26	H21
回答総数	487	451	710
選択項目			
1 活動時間を確保できないから	19.7%	17.4%	19.2%
2 近所の人と関わるのが面倒だから	3.3%	1.6%	4.9%
3 加入するきっかけがないから	14.6%	17.5%	14.8%
4 申込方法が分からないから	4.3%	4.4%	5.8%
5 会費を負担したくないから	0.6%	0.4%	2.3%
6 町内公民館もしくは、自治会等の活動の必要性を感じないから	5.1%	4.4%	8.6%
7 役員になると忙しくて大変だから	10.1%	9.1%	9.6%
8 今住んでいるところに一生涯住むつもりがないから	12.1%	12.9%	11.1%
9 町内公民館もしくは、自治会等の活動に制約されたくないから	6.6%	6.4%	7.9%
10 町内公民館もしくは、自治会等の雰囲気になじめないから	2.9%	2.4%	3.8%
11 住んでいる地域に町内公民館や自治会がないから	8.8%	10.4%	-
12 加入していた町内公民館や自治会等が解散したため	3.3%	3.3%	-
13 所属していた隣組が町内公民館から脱退することになったため	3.9%	3.8%	-
14 その他	4.7%	6.0%	12.0
合計	100.0%	100.0%	100.0%



町内公民館や自治会等に加入していない理由は、職員では「活動時間を確保できないから」と回答した人が 19.7%(96 人)と最も多い割合となっている。次に「加入するきっかけがないから」と回答した人が 14.6%(71 人)となっている。

H26 年度・H21 年度との比較においては、若干の増減はあるものの、さほど大きな変化はない。

2.全ての職員

(1)職員区分別・役職別

区分 役職等	職員(役職別)				その他職員		合計
	管理職	主査主任	担当級	職員計	再任用	会計年度	
回答総数	28	88	371	487	28	179	694
選択項目							
1 活動時間を確保できないから	14.3%	18.2%	20.3%	19.7%	0.0%	26.2%	20.5%
2 近所の人と関わるのが面倒だから	3.6%	4.5%	3.0%	3.3%	7.1%	3.4%	3.5%
3 加入するきっかけがないから	21.4%	11.4%	14.8%	14.6%	10.7%	13.4%	14.1%
4 申込方法が分からないから	0.0%	3.4%	4.9%	4.3%	0.0%	5.0%	4.3%
5 会費を負担したくないから	0.0%	0.0%	0.8%	0.6%	3.6%	1.1%	0.9%
6 町内公民館もしくは、自治会等の活動の必要性を感じないから	0.0%	4.5%	5.7%	5.1%	3.6%	3.9%	4.8%
7 役員になると忙しくて大変だから	7.1%	3.4%	11.9%	10.1%	10.7%	12.3%	10.7%
8 今住んでいるところに生涯住むつもりがないから	3.6%	9.1%	13.5%	12.1%	3.6%	8.4%	10.8%
9 町内公民館もしくは、自治会等の活動に制約されたくないから	3.6%	5.7%	7.0%	6.6%	14.3%	6.1%	6.8%
10 町内公民館もしくは、自治会等の雰囲気になじめないから	3.6%	1.1%	3.2%	2.9%	3.6%	3.4%	3.0%
11 住んでいる地域に町内公民館や自治会がないから	17.9%	19.3%	5.7%	8.8%	21.3%	3.4%	7.9%
12 加入していた町内公民館や自治会等が解散したため	7.1%	8.0%	1.9%	3.3%	0.0%	2.2%	2.9%
13 所属していた隣組が町内公民館から脱退することになったため	7.1%	8.0%	2.7%	3.9%	3.6%	3.4%	3.7%
14 その他	10.7%	3.4%	4.6%	4.7%	17.9%	7.8%	6.1%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(2)年齢・勤務体制・居住地別等

区分	年齢			勤務形態		居住地		地域活動 インターンシップ	
	10~30 歳代	40~60 歳代	70歳 以上	普通 勤務	交代 勤務	市内	市外	ある	ない
回答総数 選択項目	175	1,291	2	1,375	93	1,060	407	40	1,425
1 活動時間を確保できないから	24.8%	18.4%	0.0%	21.3%	16.2%	21.2%	15.2%	21.4%	20.9%
2 近所の人と関わるのが面倒だから	2.4%	4.1%	0.0%	3.5%	3.5%	3.0%	7.6%	0.0%	3.7%
3 加入するきっかけがないから	16.9%	12.3%	50.0%	13.3%	19.8%	13.7%	18.3%	19.0%	13.7%
4 申込方法が分からないから	6.3%	3.2%	0.0%	4.3%	4.7%	3.8%	9.1%	4.8%	4.3%
5 会費を負担したくないから	1.2%	0.7%	0.0%	1.0%	0.0%	0.6%	3.0%	2.4%	0.6%
6 町内公民館もしくは、自治会等の活動の必要性を感じないから	5.5%	4.3%	0.0%	4.3%	8.1%	4.8%	4.5%	2.4%	4.9%
7 役員になると忙しくて大変だから	10.6%	10.7%	0.0%	10.4%	12.8%	10.5%	12.1%	9.5%	10.8%
8 今住んでいるところに一生涯住むつもりがないから	15.0%	8.4%	0.0%	10.5%	12.8%	10.5%	13.6%	23.7%	10.0%
9 町内公民館もしくは、自治会等の活動に制約されたくないから	5.9%	7.3%	0.0%	6.9%	5.8%	7.0%	4.5%	4.8%	6.9%
10 町内公民館もしくは、自治会等の雰囲気になじめないから	2.8%	3.2%	0.0%	3.1%	2.3%	3.2%	1.5%	0.0%	3.2%
11 住んでいる地域に町内公民館や自治会がないから	3.9%	10.3%	0.0%	7.7%	9.3%	8.6%	1.5%	4.8%	8.0%
12 加入していた町内公民館や自治会等が解散したため	0.4%	4.3%	0.0%	3.1%	1.2%	2.9%	3.0%	0.0%	2.9%
13 所属していた隣組が町内公民館から脱退することになったため	0.0%	5.7%	50.0%	3.9%	2.3%	4.1%	0.0%	2.4%	3.9%
14 その他	4.3%	7.1%	0.0%	6.7%	1.2%	6.1%	6.1%	4.8%	6.2%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3.「14.その他」の主な回答

主な回答
加入していない世帯間の申合わせ(未整理のため)
居住形態(借家やアパート、管理組合)の関係
公民館の事情(集合自由宅は加入できない、定住しないなら入らなくてよいと言われたなど)により加入できない
市職員だからという理由で色々と求められることに対する負担から
組織や活動があることを知らない
組織や隣近所とのトラブルなどの関係
転居のため加入していない

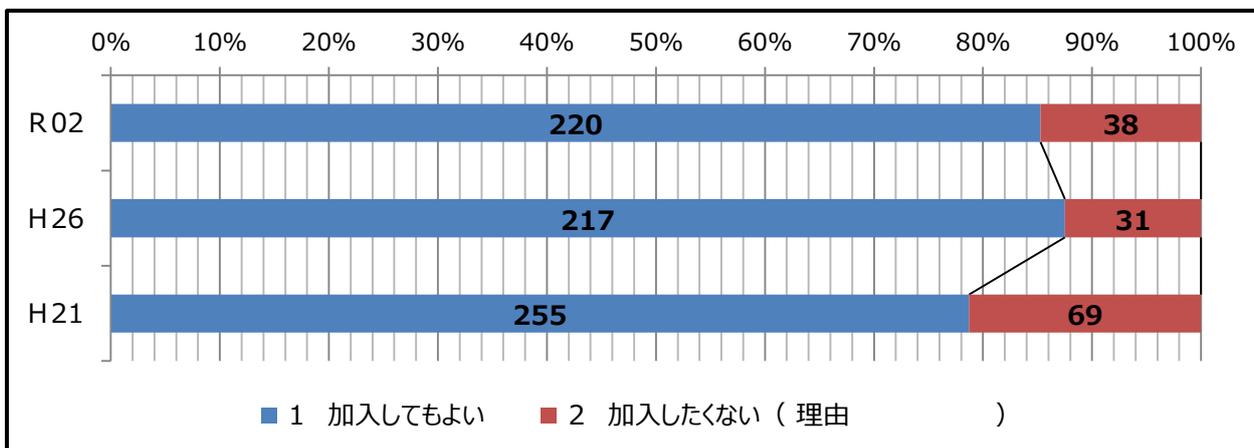
Q7. 未加入の理由がなくなると加入するか

「Q6」で選んだ未加入の理由が解消されれば、町内公民館もしくは自治会等に加入しますか。あてはまる番号を選んでください。⇒ 回答後はQ8へ

1. 加入してもよい
2. 加入したくない(理由)

1.職員の経年比較

回答年度	R02	H26	H21
回答者数	258	248	324
選択項目			
1 加入してもよい	85.3%	87.5%	78.7%
2 加入したくない(理由)	14.7%	12.5%	21.3%
合計	100.0%	100.0%	100.0%



職員全体では「加入してもよい」と回答した人の割合が 85.3%(220 人)となっているがH26 年度の 87.5%(217 人)よりも微減となった。なお、H21 年度の「加入してもよい」の割合である 78.7%(255 人)からは 6.6 ポイント増加した。(加入したくない理由については、20 ページを参照)

2.全ての職員

(1)職員区分別・役職別

区分	職員(役職別)				その他職員		合計
	管理職	主査主任	担当級	職員計	再任用	会計年度	
回答者数	16	52	190	258	16	180	354
1 加入してもよい	93.7%	88.5%	83.7%	85.3%	75.0%	82.5%	84.2%
2 加入したくない	6.3%	11.5%	16.3%	14.7%	25.0%	17.5%	15.8%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(2)年齢・勤務体制・居住地別等

区分	年齢			勤務形態		居住地		地域活動 インターンシップ	
	10～30 歳代	40～ 60歳代	70歳 以上	普通 勤務	交代 勤務	市内	市外	ある	ない
回答者数	128	224	2	312	42	320	34	22	330
1 加入してもよい	89.8%	80.8%	100.0%	83.3%	90.5%	84.7%	79.4%	100.0%	83.0%
2 加入したくない	10.2%	19.2%	0.0%	16.7%	9.5%	15.3%	20.6%	0.0%	17.0%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3.「2.加入したくない」の主な理由

主な理由
活動する上での負担があるから
加入のメリットがない
関心がない、関わりたくない
子育て・介護・他の地域活動などによる時間が取れない
組織や隣近所とのトラブル
市職員だからという理由で色々求められることに対する負担

Q8. 住んでいる地域での活動状況

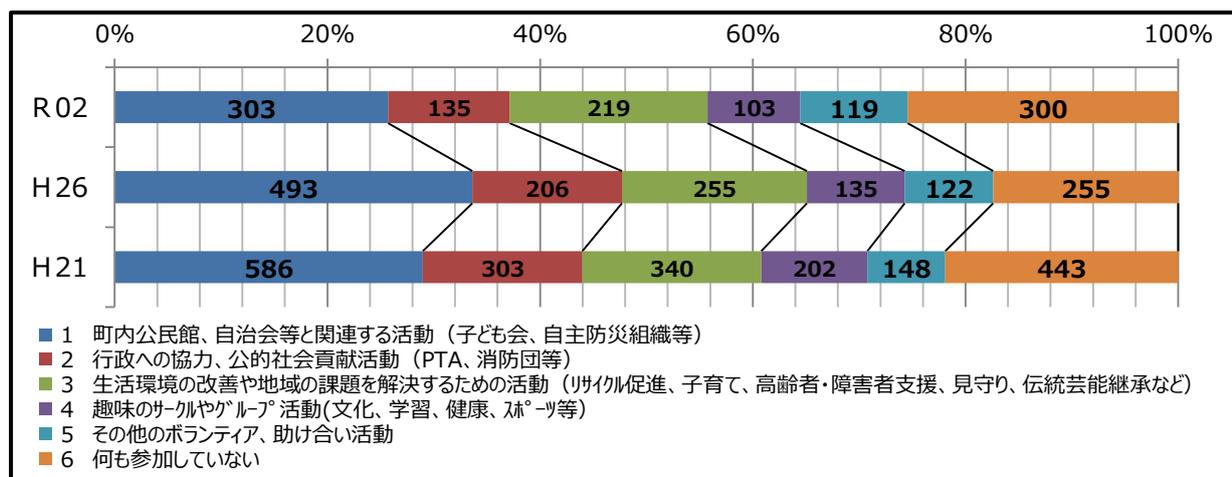
【全員にお尋ねします。】

あなたは、現在、お住まいの地域で、どのような活動に参加していますか。主に活動しているものを3つ以内で選んでください。

1. 町内公民館もしくは、自治会等と関連する活動(子ども会、自主防災組織、など)
2. 行政への協力、公的社会貢献活動(P T A、消防団、など)
3. 生活環境の改善や地域の課題を解決するための活動(リサイクル促進、子育て・高齢者・障がい者支援、見守り、伝統芸能の継承など)
4. 趣味のサークルやグループ活動(文化、学習、健康、スポーツ等)
5. その他のボランティア、助け合い活動
6. 何も参加していない

1.職員の経年比較

回答年度	R02	H26	H21
回答総数	1,179	1,466	2,022
選択項目			
1 町内公民館、自治会等と関連する活動(子ども会、自主防災組織等)	25.7%	33.6%	29.0%
2 行政への協力、公的社会貢献活動(PTA、消防団等)	11.5%	14.1%	15.0%
3 生活環境の改善や地域の課題を解決するための活動(リサイクル促進、子育て、高齢者・障害者支援、見守り、伝統芸能継承など)	18.6%	17.4%	16.8%
4 趣味のサークルやグループ活動(文化、学習、健康、ｽﾎｰﾂ等)	8.7%	9.2%	10.0%
5 その他のボランティア、助け合い活動	10.1%	8.3%	7.3%
6 何も参加していない	25.4%	17.4%	21.9%
合 計	100.0%	100.0%	100.0%



職員の中においては、「町内公民館、自治会等と関連する活動」が最も多く 25.7%(303 人)となった。しかしながら、H26 年度時の 33.6%(493 人)からは 7.9 ポイント低下する結果となり、「何も参加しない」割合は 25.4%(300 人)と H26 年度・H21 年度調査時の中では最も高い割合となった(新型コロナウイルス感染症等により地域での活動が自粛・制限されていることも考慮する必要がある)。

2.全ての職員

(1)職員区分別・役職別

区分 役職等	職員(役職別)				その他職員		合計
	管理職	主査主任	担当級	職員計	再任用	会計年度	
回答総数	194	297	688	1,179	140	572	1,591
選択項目							
1 町内公民館、自治会等と関連する活動(子ども会、自主防災組織等)	31.4%	31.9%	21.4%	25.7%	23.1%	19.2%	24.2%
2 行政への協力、公的社会貢献活動(PTA、消防団等)	12.4%	15.2%	9.6%	11.5%	9.0%	12.6%	11.6%
3 生活環境の改善や地域の課題を解決するための活動(リサイクル促進、子育て、高齢者・障害者支援、見守り、伝統芸能継承など)	30.4%	20.2%	14.5%	18.6%	23.1%	18.0%	18.7%
4 趣味のサークルやグループ活動(文化、学習、健康、ｽﾎｰﾂ等)	7.2%	7.7%	9.6%	8.7%	7.7%	6.9%	8.3%
5 その他のボランティア、助け合い活動	9.8%	9.8%	10.3%	10.1%	7.7%	6.6%	9.2%
6 何も参加していない	8.8%	15.2%	34.6%	25.4%	29.4%	36.7%	28.0%
合 計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(2)年齢・勤務体制・居住地別等

区分	年齢			勤務形態		居住地		地域活動 インターンシップ	
	10～30 歳代	40～ 60歳代	70歳 以上	普通 勤務	交代 勤務	市内	市外	ある	ない
回答総数 選択項目	335	1,252	4	1,441	150	1,178	411	64	1,520
1 町内公民館、自治会等と関連する活動(子ども会、自主防災組織等)	13.1%	27.3%	0.0%	24.4%	22.7%	23.2%	27.1%	10.9%	24.7%
2 行政への協力、公的社会貢献活動(PTA、消防団等)	7.5%	12.7%	0.0%	11.7%	10.7%	10.4%	14.8%	15.6%	11.3%
3 生活環境の改善や地域の課題を解決するための活動(リサイクル促進、子育て、高齢者・障害者支援、見守り、伝統芸能継承など)	8.4%	21.5%	0.0%	19.5%	10.7%	18.7%	18.7%	9.4%	19.1%
4 趣味のサークルやグループ活動(文化、学習、健康、スポーツ等)	9.6%	8.0%	0.0%	7.6%	15.3%	8.8%	6.8%	7.8%	8.4%
5 その他のボランティア、助け合い活動	8.7%	9.3%	25.0%	8.7%	14.7%	9.4%	8.8%	6.3%	9.3%
6 何も参加していない	52.7%	21.2%	75.0%	28.1%	25.9%	29.5%	23.8%	50.0%	27.2%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

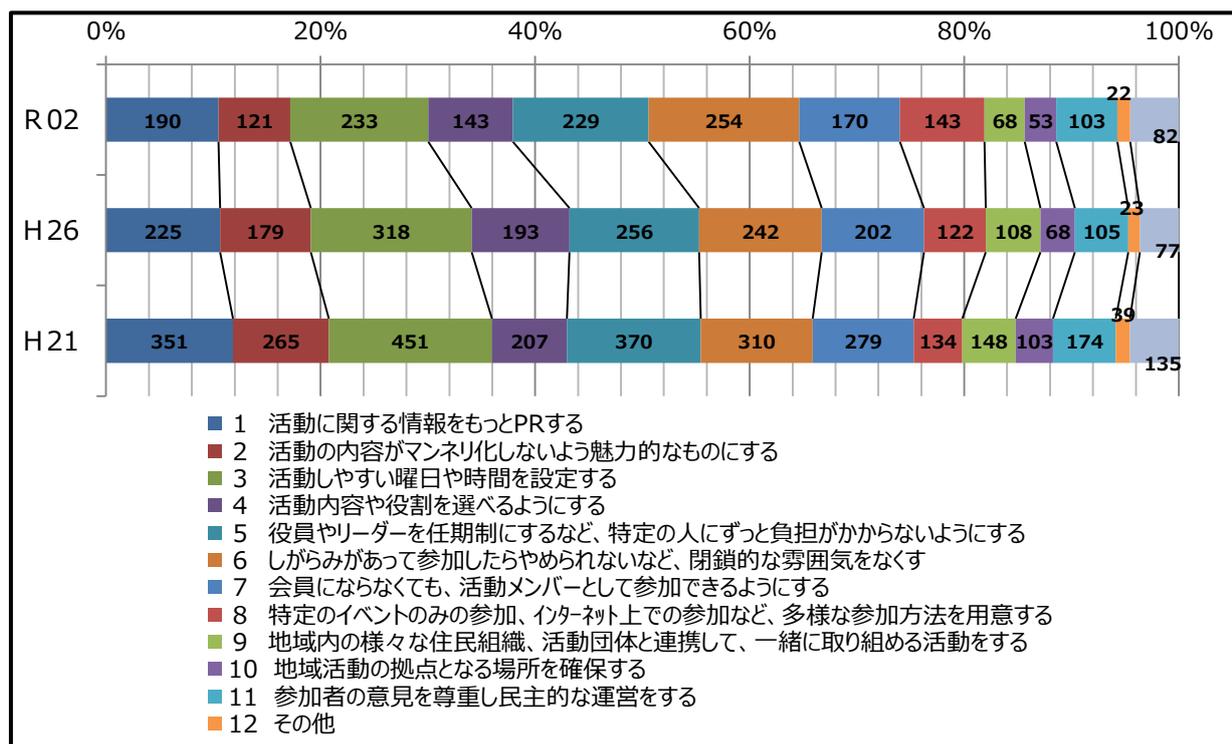
Q9. 活動に参加しやすくなるために必要なもの

あなたのお住まいの地域の活動についておたずねします。現在、地域活動に参加している人は、もっと活動に参加しやすくなるために必要なものを3つ以内で選んでください。現在、地域活動に参加していない人は、今後参加していくために必要と思われるものを3つ以内で選んでください。

1. 活動に関する情報をもっとPRする
2. 活動の内容がマンネリ化しないよう魅力的なものにする
3. 参加しやすい曜日や時間を設定する
4. 活動内容や役割を選べるようにする
5. 役員やリーダーを任期制にするなど、特定の人にずっと負担がかからないようにする
6. しがらみがあって参加したらやめられないなど、閉鎖的な雰囲気をなくす
7. 会員にならなくても、活動メンバーとして参加できるようにする
8. 特定のイベントのみの参加、インターネット上での参加など、多様な参加方法を用意する
9. 地域内の様々な住民組織、活動団体が連携して、一緒に取り組める活動をする
10. 地域活動の拠点となる場所を確保する
11. 参加者の意見を尊重し民主的な運営をする
12. その他(具体的に ;)
13. わからない

1.職員の経年比較

回答年度	R02	H26	H21
回答総数	2,523	2,118	2,966
選択項目			
1 活動に関する情報をもっとPRする	10.5%	10.6%	11.8%
2 活動の内容がマンネリ化しないよう魅力的なものにする	6.7%	8.5%	8.9%
3 活動しやすい曜日や時間を設定する	12.9%	15.0%	15.1%
4 活動内容や役割を選べるようにする	7.9%	9.1%	7.0%
5 役員やリーダーを任期制にするなど、特定の人にずっと負担がかからないようにする	12.6%	12.1%	12.5%
6 しがらみがあって参加したらやめられないなど、閉鎖的な雰囲気なくす	14.0%	11.4%	10.5%
7 会員にならなくても、活動メンバーとして参加できるようにする	9.4%	9.5%	9.4%
8 特定のイベントのみの参加、インターネット上での参加など、多様な参加方法を用意する	7.9%	5.8%	4.5%
9 地域内の様々な住民組織、活動団体と連携して、一緒に取り組める活動をする	3.8%	5.1%	5.0%
10 地域活動の拠点となる場所を確保する	2.9%	3.2%	3.5%
11 参加者の意見を尊重し民主的な運営をする	5.7%	5.0%	5.9%
12 その他	1.2%	1.1%	1.3%
13 わからない	4.5%	3.6%	4.6%
合計	100.0%	100.0%	100.0%



「しがらみがあって参加したらやめられないなど、閉鎖的な雰囲気なくす」が増加傾向となっている。

2.全ての職員

(1)職員区分別・役職別

区分 役職等	職員(役職別)				その他職員		合計
	管理職	主査主任	担当級	職員計	再任用	会計年度	
回答総数 選択項目	275	439	1,097	1,811	140	57	2,523
1 活動に関する情報をもっとPRする	11.3%	8.0%	11.3%	10.5%	14.3%	14.3%	11.4%
2 活動の内容がマンネリ化しないよう魅力的なものにする	8.0%	7.5%	6.0%	6.7%	5.7%	6.1%	6.5%
3 活動しやすい曜日や時間を設定する	10.9%	12.1%	13.7%	12.9%	14.3%	14.0%	13.2%
4 活動内容や役割を選べるようにする	9.1%	8.7%	7.3%	7.9%	7.9%	4.5%	7.1%
5 役員やリーダーを任期制にするなど、特定の人にずっと負担がかからないようにする	12.7%	14.0%	12.0%	12.6%	12.9%	9.8%	12.0%
6 しがらみがあって参加したらやめられないなど、閉鎖的な雰囲気なくす	14.5%	12.8%	14.4%	14.0%	10.7%	11.0%	13.2%
7 会員にならなくても、活動メバ-として参加できるようにする	10.9%	8.4%	9.4%	9.4%	12.1%	14.0%	10.6%
8 特定のイベントのみの参加、インターネット上での参加など、多様な参加方法を用意する	7.3%	7.5%	8.2%	7.9%	3.6%	9.4%	8.0%
9 地域内の様々な住民組織、活動団体と連携して、一緒に取り組める活動をする	4.4%	4.8%	3.2%	3.8%	4.3%	4.5%	4.0%
10 地域活動の拠点となる場所を確保する	2.2%	3.4%	2.9%	2.9%	1.4%	3.0%	2.9%
11 参加者の意見を尊重し民主的な運営をする	4.7%	8.0%	5.0%	5.7%	6.4%	2.8%	5.1%
12 その他	1.5%	1.6%	1.0%	1.2%	2.1%	0.3%	1.1%
13 わからない	2.5%	3.2%	5.6%	4.5%	4.3%	6.3%	4.9%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(2)年齢・勤務体制・居住地別等

区分	年齢			勤務形態		居住地		地域活動 インターンシップ	
	10～30 歳代	40～ 60歳代	70歳 以上	普通 勤務	交代 勤務	市内	市外	ある	ない
回答総数 選択項目	335	1,252	4	1,441	150	1,178	411	64	1,520
1 活動に関する情報をもっとPRする	14.1%	10.6%	33.4%	11.4%	12.7%	11.4%	12.1%	8.5%	11.6%
2 活動の内容がマンネリ化しないよう魅力的なものにする	5.0%	7.0%	0.0%	6.3%	8.0%	6.5%	6.6%	6.0%	6.5%
3 活動しやすい曜日や時間を設定する	14.1%	12.9%	22.2%	13.6%	10.1%	12.3%	16.0%	17.8%	12.9%
4 活動内容や役割を選べるようにする	6.6%	7.3%	11.1%	7.3%	5.5%	7.2%	7.1%	8.5%	7.1%
5 役員やリーダーを任期制にするなど、特定の人にと負担がかからないようにする	9.8%	12.8%	11.1%	12.0%	11.8%	11.6%	13.1%	12.0%	12.0%
6 しがらみがあって参加したらやめられないなど、閉鎖的な雰囲気をつくす	14.9%	12.5%	11.1%	13.1%	13.5%	13.2%	12.9%	16.2%	13.1%
7 会員にならなくても、活動メンバーとして参加できるようにする	10.6%	10.6%	11.1%	10.2%	13.9%	11.7%	7.0%	6.0%	10.8%
8 特定のイベントのみの参加、インターネット上での参加など、多様な参加方法を用意する	9.8%	7.5%	0.0%	8.2%	6.3%	8.4%	7.0%	10.3%	7.9%
9 地域内の様々な住民組織、活動団体と連携して、一緒に取り組める活動をする	2.2%	4.6%	0.0%	4.1%	2.5%	3.9%	4.1%	2.6%	4.0%
10 地域活動の拠点となる場所を確保する	2.7%	2.9%	0.0%	2.6%	5.5%	3.0%	2.5%	2.6%	2.9%
11 参加者の意見を尊重し民主的な運営をする	4.6%	5.2%	0.0%	4.9%	6.8%	4.5%	6.8%	4.3%	5.1%
12 その他	0.6%	1.2%	0.0%	1.2%	0.0%	1.1%	0.8%	0.9%	1.1%
13 わからない	5.0%	4.9%	0.0%	5.1%	3.4%	5.2%	4.0%	4.3%	5.0%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3.「12.その他」の主な回答

主な回答
「市職員だから」という周りの意見や活動の負荷の軽減
活動内容などの周知
加入のメリットを設ける
共助意識の醸成
強制しない、させない、無理をしない、させない雰囲気づくり
地域活動や組織制度の見直し

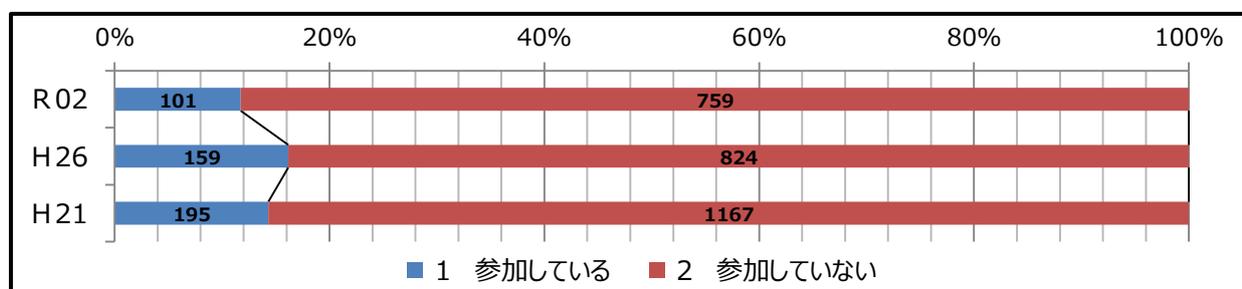
Q10. 居住地域とは別の地域での活動状況

あなたは、お住まいの地域とは別の地域の活動に参加していますか。あてはまる番号を選んでください。

1. 参加している	→ 「Q11、Q12」へ
2. 参加していない	→ 「Q13」へ

1.職員の経年比較

回答年度	R02	H26	H21
回答者数	860	983	1,362
1 参加している	11.7%	16.2	14.3
2 参加していない	88.3%	83.8	85.7
合計	100.0%	100.0%	100.0%



活動している職員は 11.7%(101 人)に留まった(新型コロナウイルス感染症等により地域での活動が自粛・制限されていることも考慮する必要がある)。

2.全ての職員

(1)職員区分別・役職別

区分	職員(役職別)				その他職員		合計
	管理職	主査主任	担当級	職員計	再任用	会計年度	
回答者数	124	203	533	860	63	262	1,185
1 参加している	16.1%	16.7%	8.8%	11.7%	12.7%	6.9%	10.7%
2 参加していない	83.9%	83.3%	91.2%	88.3%	87.3%	93.1%	89.3%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(2)年齢・勤務体制・居住地別等

区分	年齢			勤務形態		居住地		地域活動 インターンシップ	
	10～30 歳代	40～ 60歳代	70歳 以上	普通 勤務	交代 勤務	市内	市外	ある	ない
回答者数 選択項目	287	894	4	1,081	104	899	284	53	1,128
1 参加し ている	7.3%	11.9%	0.0%	10.4%	14.4%	11.2%	9.2%	1.9%	11.1%
2 参加し ていない	92.7%	88.1%	100.0%	89.6%	85.6%	88.8%	90.8%	98.1%	88.9%
合 計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

Q11. どの地域で主に活動しているか

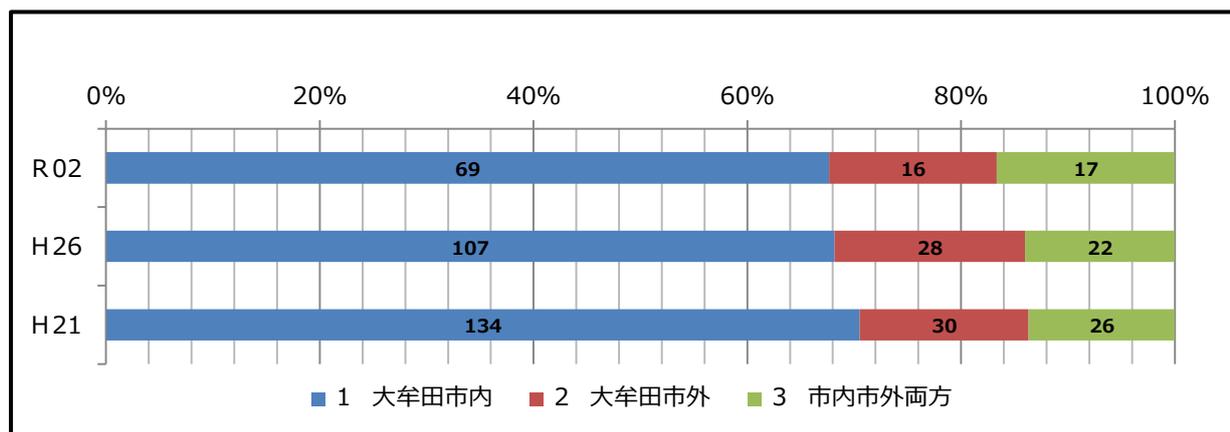
Q10で「1. 参加している」を選んだ人におたずねします。】

住んでいる地域とは別の地域で活動するとき、次のどの地域で主に活動しますか。あてはまる番号を選んでください。

1. 大牟田市内 2. 大牟田市外 3. 市内市外両方

1.職員の経年比較

回答年度	R02	H26	H21
回答者数	102	157	190
1 大牟田市内	67.6%	68.2	70.5
2 大牟田市外	15.7%	17.8	15.8
3 市内市外両方	16.7%	14.0	13.7
合 計	100.0%	100.0%	100.0%



H26年度、H21年度との比較についてはあまり大きな変化はないが、「市内市外両方」の割合が増加傾向となっている。

2.全ての職員

(1)職員区分別・役職別

区分	職員(役職別)				その他職員		合計
	役職等	管理職	主査主任	担当級	職員計	再任用	
回答者数	20	35	47	102	9	18	129
選択項目							
1 大牟田市内	60.0%	68.6%	70.2%	67.6%	88.9%	83.3%	71.3%
2 大牟田市外	20.0%	14.3%	14.9%	15.7%	11.1%	11.1%	14.7%
3 市内市外両方	20.0%	17.1%	14.9%	16.7%	0.0%	5.6%	14.0%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(2)年齢・勤務体制・居住地別等

区分	年齢			勤務形態		居住地		地域活動 インターンシップ	
	10~ 30歳代	40~ 60歳代	70歳 以上	普通 勤務	交代 勤務	市内	市外	ある	ない
回答者数	23	106	0	111	18	102	27	1	127
選択項目									
1 大牟田市内	65.3%	72.6%	0.0%	72.1%	66.7%	73.5%	63.0%	100.0%	70.8%
2 大牟田市外	13.0%	15.1%	0.0%	15.3%	11.1%	14.7%	14.8%	0.0%	15.0%
3 市内市外両方	21.7%	12.3%	0.0%	12.6%	22.2%	11.8%	22.2%	0.0%	14.2%
合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

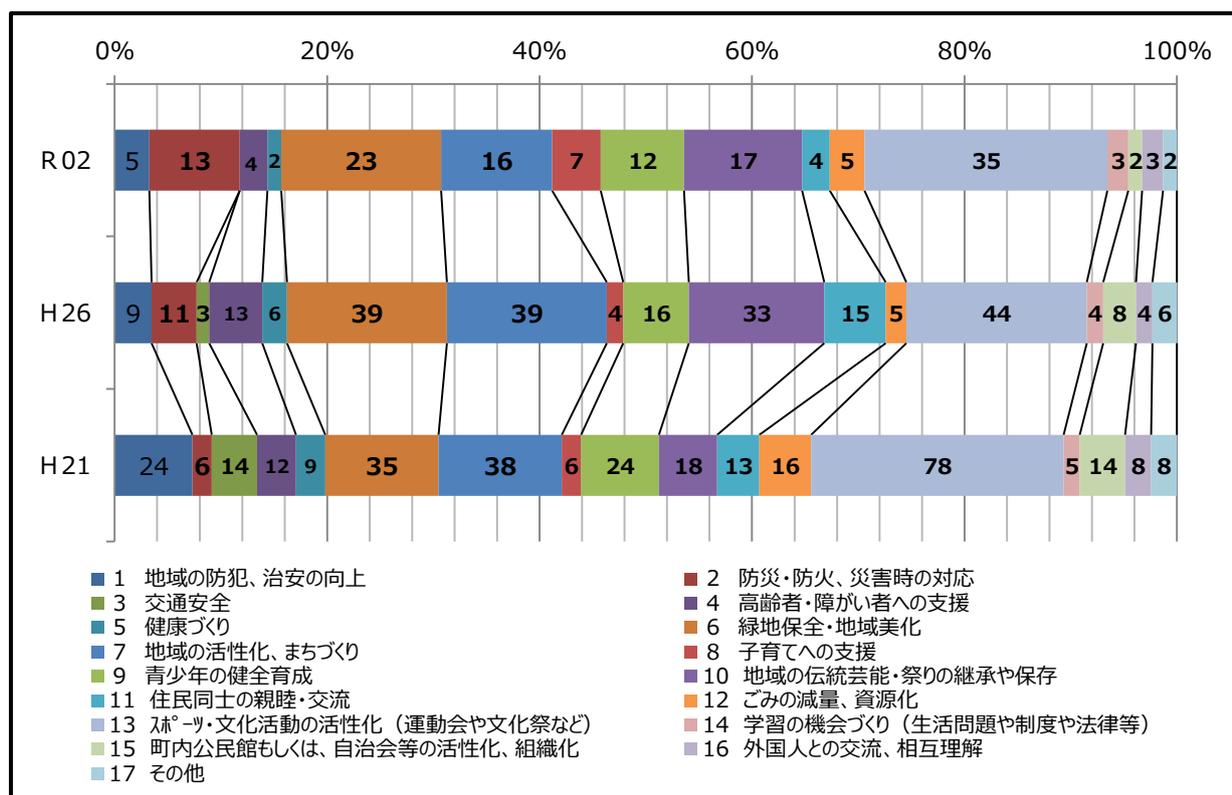
Q12. 住んでいる地域とは別の地域で、どのような活動をしているか。

住んでいる地域とは別の地域で、どのような活動をしていますか。主なものを3つ以内で選んでください。

1. 地域の防犯、治安の向上	2. 防災・防火、災害時の対応
3. 交通安全	4. 高齢者・障がい者への支援
5. 健康づくり	6. 緑地保全・地域美化
7. 地域の活性化、まちづくり	8. 子育てへの支援
9. 青少年の健全育成	10. 地域の伝統芸能・祭りの継承や保存
11. 住民同士の親睦・交流	12. ごみの減量、資源化
13. スポーツ・文化活動の活性化(運動会や文化祭など)	
14. 学習の機会づくり(生活問題や制度や法律等)	
15. 町内公民館もしくは、自治会等の活性化、組織化	
16. 外国人との交流、相互理解	
17. その他(具体的に ;)	

1.職員の経年比較

回答年度	R02	H26	H21
回答者数	153	259	328
選択項目			
1 地域の防犯、治安の向上	3.3%	3.5%	7.3%
2 防災・防火、災害時の対応	8.5%	4.2%	1.8%
3 交通安全	0.0%	1.2%	4.3%
4 高齢者・障がい者への支援	2.6%	5.0%	3.7%
5 健康づくり	1.3%	2.3%	2.7%
6 緑地保全・地域美化	15.0%	15.1%	10.7%
7 地域の活性化、まちづくり	10.5%	15.1%	11.6%
8 子育てへの支援	4.6%	1.5%	1.8%
9 青少年の健全育成	7.8%	6.2%	7.3%
10 地域の伝統芸能・祭りの継承や保存	11.1%	12.7%	5.5%
11 住民同士の親睦・交流	2.6%	5.8%	4.0%
12 ごみの減量、資源化	3.3%	1.9%	4.9%
13 スポーツ・文化活動の活性化(運動会や文化祭など)	22.8%	17.1%	23.8%
14 学習の機会づくり(生活問題や制度や法律等)	2.0%	1.5%	1.5%
15 町内公民館もしくは、自治会等の活性化、組織化	1.3%	3.1%	4.3%
16 外国人との交流、相互理解	2.0%	1.5%	2.4%
17 その他	1.3%	2.3%	2.4%
合計	100.0%	100.0%	100.0%



住んでいる地域とは別の地域で行っている活動の変化では「防災・防火、災害時の対応」が大きく増加した(令和2年7月豪雨ならびに豪雨からの復旧・復興の活動なども考慮する必要はある)。また「子育てへの支援」についても増加した。

2.全ての職員

(1)職員区分別・役職別

区分	職員(役職別)				その他職員		合計
	管理職	主査主任	担当級	職員計	再任用	会計年度	
回答者数 選択項目	34	40	70	153	12	34	199
地域の防犯、治安の向上	8.8%	2.0%	1.4%	3.3%	16.7%	8.8%	5.0%
防災・防火、災害時の対応	8.8%	4.1%	11.4%	8.5%	25.1%	11.8%	10.1%
交通安全	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	0.5%
高齢者・障がい者への 支援	2.9%	6.1%	0.0%	2.6%	8.3%	2.9%	3.0%
健康づくり	0.0%	2.0%	1.4%	1.3%	8.3%	5.9%	2.5%
緑地保全・地域美化	23.7%	16.3%	10.0%	15.0%	16.7%	2.9%	13.1%
地域の活性化、まちづくり	5.9%	16.3%	8.6%	10.5%	0.0%	0.0%	8.0%
子育てへの支援	0.0%	2.0%	8.6%	4.6%	0.0%	17.6%	6.5%
青少年の健全育成	11.8%	4.1%	8.6%	7.8%	8.3%	8.8%	8.0%
地域の伝統芸能・祭り の継承や保存	14.7%	10.2%	10.0%	11.1%	0.0%	8.8%	10.1%
住民同士の親睦・交流	2.9%	2.0%	2.9%	2.6%	0.0%	2.9%	2.5%
ごみの減量、資源化	2.9%	4.1%	2.9%	3.3%	0.0%	2.9%	3.0%
ｽｰｯ・文化活動の活性化 (運動会や文化祭など)	14.7%	22.7%	27.0%	22.8%	8.3%	20.8%	21.7%
学習の機会づくり(生活問 題や制度や法律等)	0.0%	4.1%	1.4%	2.0%	0.0%	0.0%	1.5%
町内公民館もしくは、自治 会等の活性化、組織化	0.0%	0.0%	2.9%	1.3%	0.0%	0.0%	1.0%
外国人との交流、相互 理解	0.0%	2.0%	2.9%	2.0%	0.0%	0.0%	1.5%
その他	2.9%	2.0%	0.0%	1.3%	0.0%	5.9%	2.0%
合 計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(2)年齢・勤務体制・居住地別等

区分	年齢			勤務形態		居住地		地域活動インターシップ [○]	
	10～30 歳代	40～ 60歳代	70歳 以上	普通 勤務	交代 勤務	市内	市外	ある	ない
回答者数 選択項目	35	164	0	173	26	155	44	2	196
地域の防犯、治安の向上	2.9%	5.5%		5.2%	3.8%	5.2%	4.5%	0.0%	5.1%
防災・防火、災害時の対応	11.3%	9.8%		10.4%	7.7%	9.7%	11.4%	0.0%	9.7%
交通安全	0.0%	0.6%		0.6%	0.0%	0.6%	0.0%	0.0%	0.5%
高齢者・障がい者への支援	2.9%	3.0%		2.9%	3.8%	3.2%	2.3%	0.0%	3.1%
健康づくり	2.9%	2.4%		2.3%	3.8%	2.6%	2.3%	0.0%	2.6%
緑地保全・地域美化	8.6%	14.0%		13.3%	11.5%	14.2%	9.1%	0.0%	13.3%
地域の活性化、まちづくり	5.7%	8.5%		8.1%	7.7%	7.1%	11.4%	0.0%	8.2%
子育てへの支援	8.6%	6.1%		5.8%	11.5%	6.5%	6.8%	0.0%	6.6%
青少年の健全育成	2.9%	9.1%		9.2%	0.0%	9.0%	4.5%	0.0%	8.2%
地域の伝統芸能・祭りの継承や保存	14.2%	9.1%		9.2%	15.4%	9.7%	11.4%	50.0%	9.7%
住民同士の親睦・交流	2.9%	2.4%		2.9%	0.0%	2.6%	2.3%	0.0%	2.6%
ごみの減量、資源化	0.0%	3.7%		3.5%	0.0%	3.2%	2.3%	0.0%	3.1%
ｽｰﾂ・文化活動の活性化(運動会や文化祭など)	28.5%	20.4%		20.8%	27.2%	21.3%	22.5%	50.0%	21.3%
学習の機会づくり(生活問題や制度や法律等)	0.0%	1.8%		1.7%	0.0%	1.3%	2.3%	0.0%	1.5%
町内公民館もしくは、自治会等の活性化、組織化	5.7%	0.0%		0.6%	3.8%	0.6%	2.3%	0.0%	1.0%
外国人との交流、相互理解	2.9%	1.2%		1.2%	3.8%	1.3%	2.3%	0.0%	1.5%
その他	0.0%	2.4%		2.3%	0.0%	1.9%	2.3%	0.0%	2.0%
合計	100.0%	100.0%		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3.「17.その他」の主な回答

主な回答
趣味のサークル活動
清掃活動
子供が通う学校でPTA活動
職務・職務以外で担当校区住民との親睦やまちづくりに関連する活動への支援
小学校読書ボランティア

Q13. 校区まちづくり協議会の事業についてどの程度知っているか。

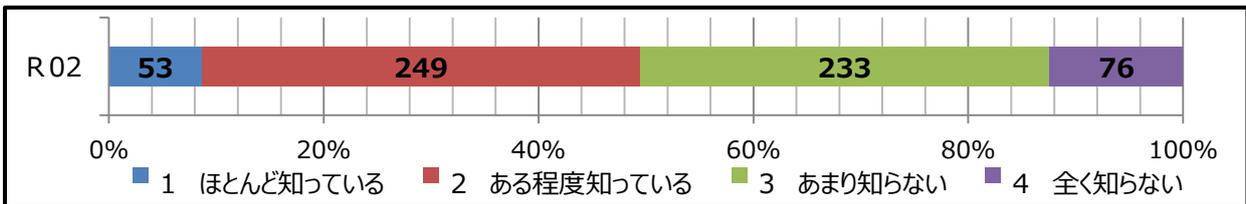
校区まちづくり協議会が設立されている校区(大牟田市内は、中友校区・高取校区以外の校区)にお住まいの方にお尋ねします。】

あなたは、校区まちづくり協議会が取り組んでいる事業について、どの程度ご存知ですか。

- | | |
|--------------|--------------|
| 1. ほとんど知っている | 2. ある程度知っている |
| 3. あまり知らない | 4. 全く知らない |

1. 職員の経年比較

回答年度	R02	H26	H21
回答者数	611	—	—
選択項目			
1 ほとんど知っている	8.7%	—	—
2 ある程度知っている	40.8%	—	—
3 あまり知らない	38.1%	—	—
4 全く知らない	12.4%	—	—
合計	100.0%	—	—



職員の49.5%(302人)は校区まちづくり協議会の事業について知っている結果となった。

2. 全ての職員

(1) 職員区分別・役職別

区分	職員(役職別)				その他職員		合計
	管理職	主査主任	担当級	職員計	再任用	会計年度	
回答者数	95	144	372	611	53	187	851
選択項目							
1 ほとんど知っている	18.9%	16.0%	3.2%	8.7%	9.4%	5.3%	8.0%
2 ある程度知っている	61.1%	47.9%	32.8%	40.8%	35.8%	26.7%	37.4%
3 あまり知らない	17.9%	33.3%	45.2%	38.1%	37.8%	47.1%	40.0%
4 全く知らない	2.1%	2.8%	18.8%	12.4%	17.0%	20.9%	14.6%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(2)年齢・勤務体制・居住地別等

区分	年齢			勤務形態		居住地		地域活動 インターンシップ	
	10～30 歳代	40～ 60歳代	70歳 以上	普通 勤務	交代 勤務	市内	市外	ある	ない
回答者数 選択項目	195	652	4	772	79	798	52	36	812
1 ほとんど 知っている	1.5%	10.0%	0.0%	8.2%	6.3%	8.1%	5.8%	5.6%	8.1%
2 ある程度 知っている	23.6%	41.5%	25.0%	37.8%	32.9%	38.7%	17.3%	66.7%	36.1%
3 あまり 知らない	43.6%	39.0%	50.0%	39.9%	41.8%	39.3%	51.9%	19.4%	41.1%
4 全く知 らない	31.3%	9.5%	25.0%	14.1%	19.0%	13.9%	25.0%	8.3%	14.7%
合 計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

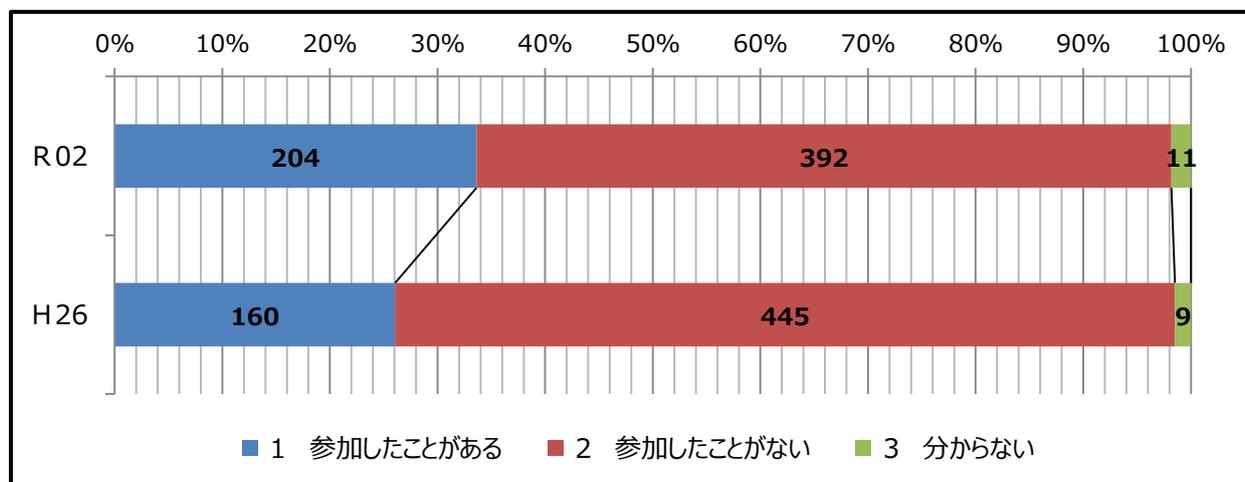
Q14. 校区まちづくり協議会の事業に参加したことがあるか。

校区まちづくり協議会の事業に参加したことがありますか。あてはまる番号を選んでください。(参加；
企画立案、各事業への校区民としての参加)

1. 参加したことがある	2. 参加したことがない
3. 分からない(理由;)

1.職員の経年比較

回答年度	R02	H26	H21
回答者数	607	614	
1 参加したことがある	33.6%	26.1%	—
2 参加したことがない	64.6%	72.4%	—
3 分からない	1.8%	1.5%	—
合 計	100.0%	100.0%	—



職員においては「参加したことがある」が 33.6%(204 人)と前回の 26.1%(160 人)よりも 7.5 ポイント上昇する結果となった。しかしながら 3 割程度に留まる結果となった。

2.全ての職員

(1)職員区分別・役職別

区分	職員(役職別)				その他職員		合計
	役職等	管理職	主査主任	担当級	職員計	再任用	
回答者数	91	142	374	603	53	188	848
選択項目							
1 参加したことがある	52.7%	43.0%	25.4%	33.6%	24.5%	23.4%	30.8%
2 参加したことがない	47.3%	56.3%	71.9%	64.6%	75.5%	75.0%	67.5%
3 分からない	0.0%	0.7%	2.7%	1.8%	0.0%	1.6%	1.7%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(2)年齢・勤務体制・居住地別等

区分	年齢			勤務形態		居住地		地域活動 インターンシップ	
	10~30 歳代	40~ 60歳代	70歳 以上	普通 勤務	交代 勤務	市内	市外	ある	ない
回答者数	195	649	4	768	80	796	51	36	809
選択項目									
1 参加した ことがある	17.9%	34.8%	0.0%	31.6%	22.5%	32.0%	11.8%	63.9%	29.4%
2 参加した ことがない	79.5%	63.8%	100.0%	66.7%	76.2%	66.2%	88.2%	36.1%	69.0%
3 分からない	2.6%	1.4%	0.0%	1.7%	1.3%	1.8%	0.0%	0.0%	1.6%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3.「3.分からない」の主な理由

主な理由
どの事業が校区まち協の事業なのかが分からない
何を行っているかが分からない

Q15. 協働のまちづくり推進条例制定後、地域コミュニティ組織との協働を進めて行くための能力と資質の向上に努めているか。

【全員にお尋ねします。】

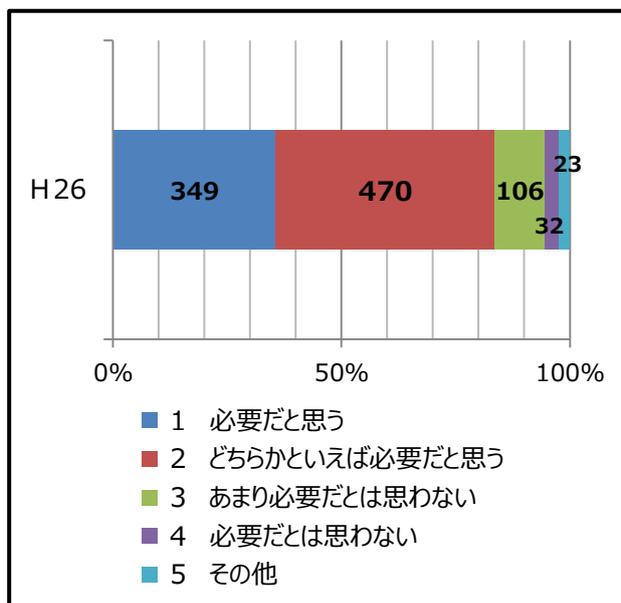
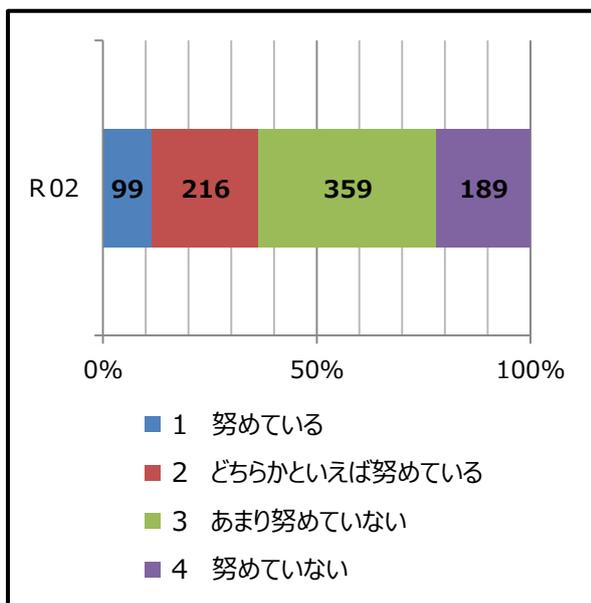
本市では、大牟田市協働のまちづくり推進条例において、「職員は、協働のまちづくりを理解し、地域活動や市民活動に対して連携・協力及び実践を行うことができるよう、意識の醸成及び資質の向上のための自己啓発に努めなければならない。」とありますが、あなたは、「大牟田市協働のまちづくり推進条例」の制定後において、「市民と行政との協働」をより意識し、市民や市民活動団体及び校区まちづくり協議会などの地域コミュニティ組織との協働を進めていくための意識の醸成及び資質の向上に努めていますか。あてはまる番号を選んでください。

- | | |
|--------------|-------------------|
| 1. 努めている | 2. どちらかといえば努めている。 |
| 3. あまり努めていない | 4. 努めていない |

1. 職員の経年比較

H26年度においては、市民と行政との協働を意識し市民や市民活動団体、校区まちづくり協議会などの地域コミュニティ組織との協働を進めていくための能力と資質の向上が必要かの質問を設定。

R02 年度回答		H26 年度回答[参考]	
選択項目	回答者数 863	選択項目	回答者数 980
1 努めている	11.5%	1 必要だと思う	35.6%
2 どちらかといえば努めている	25.0%	2 どちらかといえば必要だと思う	48.0%
3 あまり努めていない	41.6%	3 あまり必要だとは思わない	10.8%
4 努めていない	21.9%	4 必要だとは思わない	3.3%
		5 その他	2.3%
合 計	100.0%		100.0%



「努めている」・「どちらかといえば努めている」の割合は36.5%(315人)となった。H26年度の調査では、83.6%(819人)と必要性が高かったものの、実際には、行動の変容に結びつくまでには至っていない結果となった。

2. 全ての職員

(1) 職員区分別・役職別

区分 役職等	職員(役職別)				その他職員		合計
	管理職	主査主任	担当級	職員計	再任用	会計年度	
回答者数	126	201	536	863	61	265	1,189
選択項目							
1 努めている	33.3%	15.4%	4.9%	11.5%	3.3%	3.8%	9.3%
2 どちらかといえ ば努めている	39.7%	29.4%	20.0%	25.0%	13.1%	15.8%	22.4%
3 あまり努めていな い	21.4%	40.8%	46.6%	41.6%	42.6%	39.3%	41.1%
4 努めていない	5.6%	14.4%	28.5%	21.9%	41.0%	41.1%	27.2%
合 計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(2)年齢・勤務体制・居住地別等

区分	年齢			勤務形態		居住地		地域活動 インターンシップ	
	10～30 歳代	40～ 60歳代	70歳 以上	普通 勤務	交代 勤務	市内	市外	ある	ない
回答者数 選択項目	287	898	4	1,086	103	899	288	54	1,131
1 努めている	4.9%	10.8%	0.0%	9.7%	5.8%	9.9%	7.6%	7.4%	9.5%
2 どちらか といえば努め ている	22.0%	22.6%	0.0%	22.1%	25.2%	22.1%	23.3%	33.3%	21.7%
3 あまり努 めていない	39.4%	41.7%	50.0%	40.6%	46.7%	42.0%	38.5%	38.9%	41.3%
4 努めてい ない	33.7%	24.9%	50.0%	27.6%	22.3%	26.0%	30.6%	20.4%	27.5%
合 計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

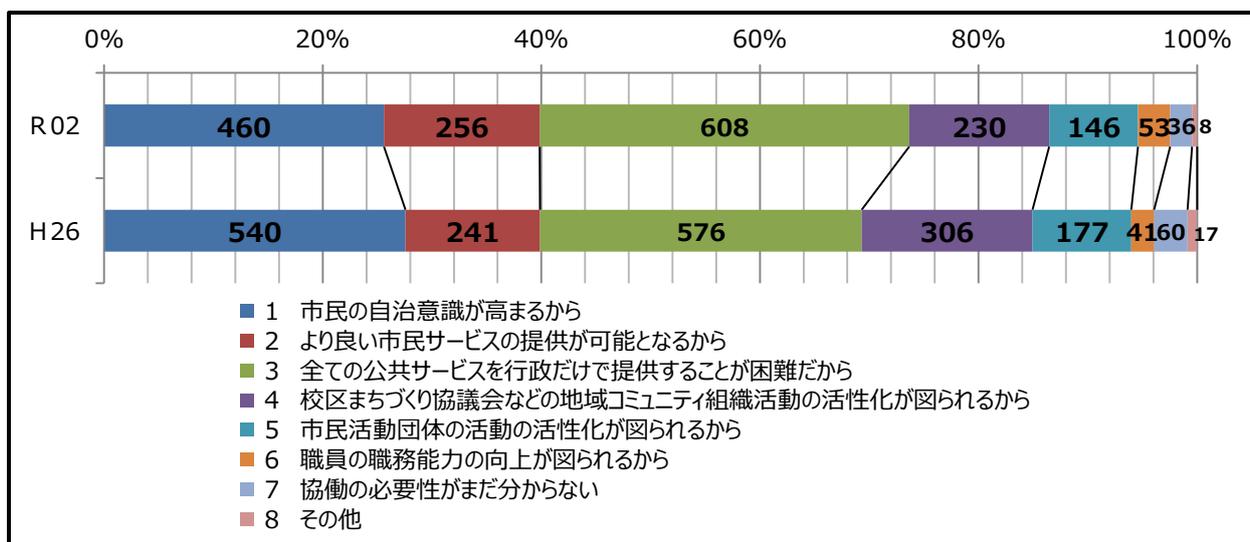
Q16. 地域コミュニティ組織との協働が必要とされる要因は何か。

市民や市民活動団体及び校区まちづくり協議会などの地域コミュニティ組織との協働が必要とされる要因は何だと思いますか。あてはまる番号を3つ以内で選んでください。

1. 市民の自治意識が高まるから
2. より良い市民サービスの提供が可能となるから
3. 全ての公共サービスを行政だけで提供することが困難だから
4. 校区まちづくり協議会などの地域コミュニティ組織活動の活性化が図られるから
5. 市民活動団体の活動の活性化が図られるから
6. 職員の職務能力の向上が図られるから
7. 協働の必要性がまだ分からない
8. その他()

1.職員の経年比較

回答年度	R02	H26	H21
回答総数	1,797	1,958	—
1 市民の自治意識が高まるから	25.6%	27.6%	—
2 より良い市民サービスの提供が可能となるから	14.2%	12.3%	—
3 全ての公共サービスを行政だけで提供することが困難だから	34.0%	29.4%	—
4 校区まちづくり協議会などの地域コミュニティ組織活動の活性化が図られるから	12.8%	15.6%	—
5 市民活動団体の活動の活性化が図られるから	8.1%	9.0%	—
6 職員の職務能力の向上が図られるから	2.9%	2.1%	—
7 協働の必要性がまだ分からない	2.0%	3.1%	—
8 その他	0.4%	0.9%	—
合 計	100.0%	100.0%	—



「全ての公共サービスを行政だけで提供することが困難だから」が最も多く(34.0%)、次いで「市民の自治意識が高まるから」(25.6%)となった。H26年度からの経年比較では、「全ての公共サービスを行政だけで提供することが困難だから」や「より良い市民サービスの提供が可能となるから」が増加するなど、業務を遂行する上での地域コミュニティ組織等との協働の必要性を感じている職員の割合が高くなってきた傾向がある。

2.全ての職員

(1)職員区分別・役職別

区分 役職等	職員(役職別)				その他職員		合計
	管理職	主査主任	担当級職員	職員計	再任用	会計年度	
回答総数	296	424	1,077	1,797	128	557	2,482
選択項目							
1 市民の自治意識が高まるから	28.0%	25.9%	24.8%	25.6%	24.2%	24.1%	25.2%
2 より良い市民サービスの提供が可能となるから	15.9%	13.9%	13.9%	14.2%	16.4%	18.5%	15.3%
3 全ての公共サービスを行政だけで提供することが困難だから	35.2%	35.2%	32.9%	34.0%	34.4%	20.5%	30.9%
4 校区まちづくり協議会などの地域コミュニティ組織活動の活性化が図られるから	9.8%	15.1%	12.7%	12.8%	14.8%	21.7%	14.9%
5 市民活動団体の活動の活性化が図られるから	5.7%	5.9%	9.7%	8.1%	5.5%	10.2%	8.5%
6 職員の職務能力の向上が図られるから	4.4%	2.1%	2.9%	2.9%	1.6%	1.4%	2.5%
7 協働の必要性がまだ分からない	0.7%	1.2%	2.7%	2.0%	2.3%	3.2%	2.3%
8 その他	0.3%	0.7%	0.4%	0.4%	0.8%	0.4%	0.4%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(2)年齢・勤務体制・居住地別等

区分	年齢			勤務形態		居住地		地域活動 インターンシップ	
	10～30 歳代	40～ 60歳代	70歳 以上	普通 勤務	交代 勤務	市内	市外	ある	ない
回答総数 選択項目	608	1,867	7	2,263	219	1,875	605	115	2,355
1 市民の自治意識が高まるから	25.0%	25.2%	42.9%	25.4%	23.3%	24.4%	27.6%	28.7%	25.0%
2 より良い市民サービスの提供が可能となるから	16.3%	15.1%	0.0%	15.3%	15.1%	15.6%	14.5%	12.2%	15.5%
3 全ての公共サービスを行政だけで提供することが困難だから	26.9%	32.0%	42.9%	31.3%	26.8%	31.1%	29.8%	33.9%	30.7%
4 校区まちづくり協議会などの地域コミュニティ組織活動の活性化が図られるから	15.5%	14.7%	14.2%	14.9%	14.6%	15.3%	13.7%	18.3%	14.8%
5 市民活動団体の活動の活性化が図られるから	10.0%	8.0%	0.0%	7.9%	14.6%	8.1%	9.6%	5.2%	8.6%
6 職員の職務能力の向上が図られるから	3.3%	2.3%	0.0%	2.4%	3.7%	2.4%	3.0%	1.7%	2.5%
7 協働の必要性がまだ分からない	2.3%	2.3%	0.0%	2.4%	1.4%	2.6%	1.5%	0.0%	2.4%
8 その他	0.7%	0.4%	0.0%	0.4%	0.5%	0.5%	0.3%	0.0%	0.5%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3.「8.その他」の主な要因

主な要因
災害時や虐待防止などの時のための組織化、制度化のため
わからない

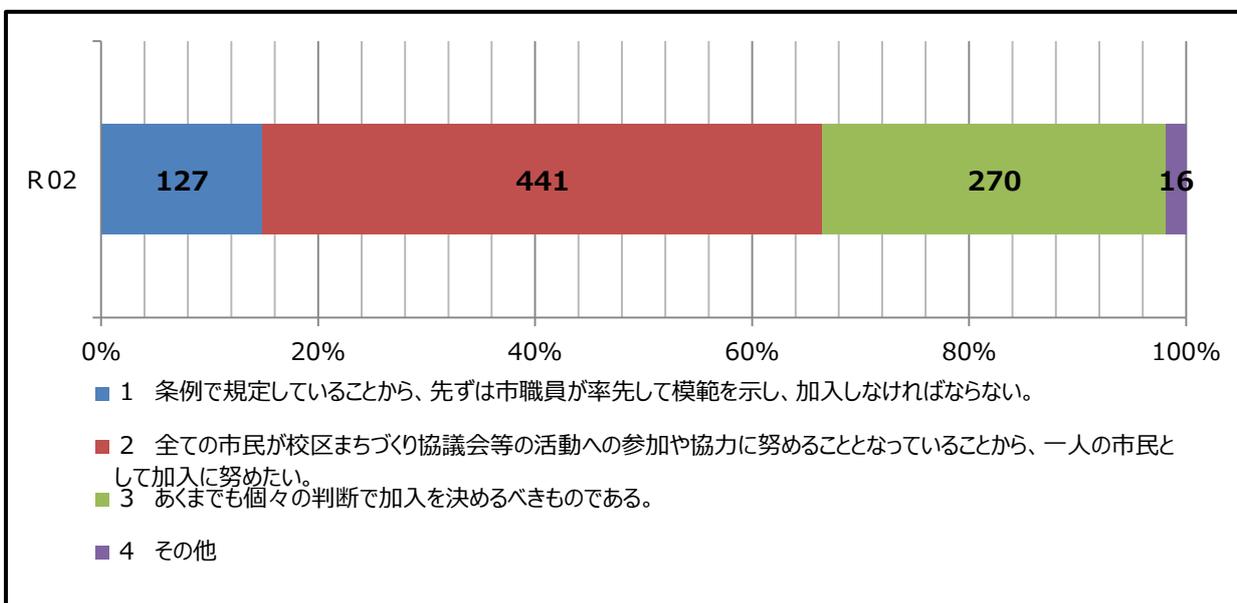
Q17. 市職員は、地域コミュニティ組織への加入に努めることが特に求められていることに対する感想

市職員は「大牟田市協働のまちづくり推進条例」の趣旨に基づき、校区まちづくり協議会等の地域組織への加入に努めることが特に求められています。この考えに関し最も当てはまる感想を選んでください。

1. 条例で規定していることから、まずは市職員が率先して模範を示し、加入しなければならない。
2. 全ての市民が校区まちづくり協議会等の活動への参加や協力を努めることとなっていることから、一人の市民として加入に努めたい。
3. あくまでも個々の判断で加入を決めるべきものである。
4. その他()

1.職員の経年比較

回答年度	R02	H26	H21
回答者数	854	—	—
選択項目			
1 条例で規定していることから、まずは市職員が率先して模範を示し、加入しなければならない。	14.9%	—	—
2 全ての市民が校区まちづくり協議会等の活動への参加や協力を努めることとなっていることから、一人の市民として加入に努めたい。	51.6%	—	—
3 あくまでも個々の判断で加入を決めるべきものである。	31.6%	—	—
4 その他	1.9%	—	—
合計	100.0%	—	—



職員においては、「全ての市民が校区まちづくり協議会等の活動への参加や協力を努めることとなっていることから、一人の市民として加入に努めたい」が半数以上(51.6%、441人)の割合となった。

2.全ての職員

(1)職員区分別・役職別

区分 役職等	職員(役職別)				その他職員		合計
	管理職	主査主任	担当級職員	職員計	再任用	会計年度	
回答総数 選択項目	126	204	524	854	61	258	1,173
1 条例で規定していることから、先ずは市職員が率先して模範を示し、加入しなければならない。	24.6%	19.1%	10.9%	14.9%	8.2%	12.8%	14.1%
2 全ての市民が校区まちづくり協議会等の活動への参加や協力を努めることとなっていることから、一人の市民として加入に努めたい。	60.3%	57.3%	47.4%	51.6%	50.8%	51.5%	51.6%
3 あくまでも個々の判断で加入を決めるべきものである。	11.1%	21.1%	40.6%	31.6%	41.0%	34.9%	32.8%
4 その他	4.0%	2.5%	1.1%	1.9%	0.0%	0.8%	1.5%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(2)年齢・勤務体制・居住地別等

区分	年齢			勤務形態		居住地		地域活動 インターンシップ	
	10～30 歳代	40～ 60歳代	70歳 以上	普通 勤務	交代 勤務	市内	市外	ある	ない
回答総数 選択項目	286	883	4	1,069	104	887	284	54	1,115
1 条例で規定していることから、先ずは市職員が率先して模範を示し、加入しなければならない。	9.1%	15.7%	0.0%	13.8%	17.3%	12.9%	18.0%	13.0%	14.0%
2 全ての市民が校区まちづくり協議会等の活動への参加や協力を努めることとなっていることから、一人の市民として加入に努めたい。	45.8%	53.4%	75.0%	52.3%	43.3%	53.2%	46.4%	59.2%	51.3%
3 あくまでも個々の判断で加入を決めるべきものである。	44.1%	29.2%	25.0%	32.5%	36.5%	32.7%	33.5%	27.8%	33.1%
4 その他	1.0%	1.7%	0.0%	1.4%	2.9%	1.2%	2.1%	0.0%	1.6%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3.「4.その他」の主な回答

主な回答
「市職員だから」という考えではなく住民という立場で活動する・加入することが重要
共助の考えに基づき自然に加入することが大切
個人の判断

Q18. 校区まちづくり協議会に対して、あなたはどのように思いますか？（自由記述）

(1)校区まちづくり協議会制度に関する意見…25件

主な意見
①なくてはならない制度 ②地域の活性化のために必要 ③校区がより良くなるために必要不可欠なもの ④地区に添ったまちづくりが深められる ⑤制度の検証が必要 ⑥あまり必要性を感じない ⑦ない校区は設立すべき ⑧活動を望んでいない人の意見の取り入れ方が難しい ⑨必要性の住民投票が必要 など

(2)校区まちづくり協議会に関する意見…59件

主な意見
①地域活性化に役立ってほしい ②安心して暮らせるまちづくりに寄与している ③自治会設立に努力したい ④関わりを持ちたい ⑤活動に協力したい ⑥事業内容を知ること努めたい ⑦情報発信不足 ⑧あまり知らない ⑨PR 不足 ⑩役員の高齢化や担い手不足 ⑪気軽に参加できるような雰囲気や活動 ⑫PTA との連携が必要 ⑬校区再編を踏まえた交流事業が必要 ⑭参加のメリットが不足 ⑮個々の事情があるので強制はできない ⑯アパートのため未加入 ⑰人口減少による課題がある ⑱子育て世代は活動は負担 など

(3)校区まちづくり協議会の組織に関する意見…24件

主な意見
①役員が高齢化している ②役員の担い手が不足している ③役員の担い手が不足しており長期化している ④役員の負担が大きい ⑤リーダーシップを取る人がいないと運営できない ⑥一部の役員だけで運営しているイメージ ⑦広く意見が言えるような組織づくり ⑧時代に併せて変えていく必要がある ⑨役員の任期期間を定め輪番制にする必要がある など

(4)校区まちづくり協議会の活動に関する意見…23件

主な意見
①自然災害に関する活動への期待 ②魅力ある活動が必要 ③公民館活動と校区まちづくり協議会の活動の統合 ④気軽に活動に参加できるような雰囲気・仕組みづくり ⑤ニーズとのマッチング ⑥活動内容をよく理解していない ⑦活動がよく見えない ⑧行政の活動内容を伝える工夫が必要 ⑨活動のPR が必要 ⑩仕事や別の活動のため活動に参加できない ⑪地域性や個人の考え方、生活環境等に違いもあるため強制はできない など

(5)職員の加入や地域活動に関する意見…23 件

主な意見
①率先して加入して活動すべき ②職員に対する加入の制度化などが必要 ③他の公務員にも働きかける必要がある ④市職員であることによる地域からの偏った見方がある ⑤一人の住民という見方をしてもらいたい ⑥市職員だから役員をするのは当然という考えを見直してほしい ⑦職員も気軽に加入・参加できる雰囲気を見たい ⑧加入の職員の未加入職員への協力依頼が必要 ⑨職場の小グループなどによる参加 など

(6)地域コミュニティ制度に関する意見…13 件

主な意見
①地域コミュニティ制度に関する法的整備の必要性 ②メリットなどの制度上の整備 ③ソーシャルビジネスなどの推進 ④地域コミュニティの重要性 ⑤ご近所づきあいの重要性 ⑥アパート・マンションへのアプローチ ⑦避難所における地域住民の助け合いの重要性 ⑧地域の繋がりにおける地域間の差 など

(7)地域コミュニティ組織や活動に関する意見…24 件

主な意見
①町内公民館の活性化が必要 ②家族のためにも加入すべき ③徐々に組織を理解し加入したい ④共助の重要性 ⑤高齢化の課題 ⑥担い手不足の課題 ⑦人材発掘の重要性 ⑧役員の負担増 ⑨地域コミュニティの重要性と個人の自由の重要性のバランスが重要 ⑩若い世代の未加入 ⑪組織加入に対するメリットがない など

(8)地域活動に関する意見…21 件

主な意見
①他のまちづくり活動を行っている ②地域活動を行っている市民への感謝 ③住民相互の繋がりができ、治安や文化的な向上が望める ④当事者意識を持って取り組みたい ⑤校区毎の活動のバラツキがある ⑥コロナ禍における活動の工夫の必要性 ⑦若者とベテランの活動のバランスが重要 ⑧個人の事情に合った地域活動が必要 ⑨情報伝達に差が生じている ⑩高齢者中心の活動となっているため厳しい ⑪職員であることによるプレッシャーがある ⑫時間がない など

(9)その他の意見…12 件

主な意見
①市民との協働の重要性 ②住民自治・地域自治の重要性 ③積極的な参加は、地域の安心・安全に繋がる ④防犯灯の費用は全世帯で負担 ⑤地域活動インターンシップ研修の見直し(活動体験型に) ⑥地域担当職員制度の見直し など